

目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	2 4 3
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	2 7 6
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	3 1 3
○ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3 3 3
○ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3 5 2
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	3 7 8
○ 水 道 事 業 会 計	3 9 0

平成 31 年 度

一 般 会 計 予 算

平成31年度野木町一般会計予算

平成31年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,320,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,655,159
	1. 町民税	1,714,470
	2. 固定資産税	1,722,341
	3. 軽自動車税	57,347
	4. 町たばこ税	161,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		99,002
	1. 地方揮発油譲与税	29,000
	2. 自動車重量譲与税	70,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	1
3. 利子割交付金		3,000
	1. 利子割交付金	3,000
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000
6. 地方消費税交付金		420,000
	1. 地方消費税交付金	420,000
7. 自動車取得税交付金		13,200
	1. 自動車取得税交付金	13,200
8. 環境性能割交付金		8,800
	1. 環境性能割交付金	8,800
9. 地方特例交付金		20,000
	1. 地方特例交付金	20,000
10. 地方交付税		598,000
	1. 地方交付税	598,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		82,752
	1. 負担金	82,752

(単位：千円)

款	項	金額		
13. 使用料及び手数料		35,102		
	1. 使用料	25,248		
	2. 手数料	9,854		
14. 国庫支出金		866,561		
	1. 国庫負担金	700,873		
	2. 国庫補助金	159,104		
	3. 委託金	6,584		
15. 県支出金		590,366		
	1. 県負担金	374,397		
	2. 県補助金	138,274		
	3. 委託金	77,695		
16. 財産収入		19,716		
	1. 財産運用収入	1,609		
	2. 財産売払収入	18,107		
17. 寄附金		20,120		
	1. 寄附金	20,120		
18. 繰入金		520,003		
	1. 基金繰入金	520,000		
	2. 特別会計繰入金	3		
19. 繰越金		102,619		
	1. 繰越金	102,619		
20. 諸収入		39,300		
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,602		
	2. 町預金利子	13		
	3. 貸付金元利収入	11,185		
	4. 受託事業収入	1,254		
	5. 雑入	25,246		
21. 町債		1,208,300		
	1. 町債	1,208,300		
歳	入	合	計	8,320,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		111,237
	1. 議会費	111,237
2. 総務費		1,114,559
	1. 総務管理費	783,468
	2. 徴税費	155,318
	3. 戸籍住民基本台帳費	98,562
	4. 選挙費	33,187
	5. 統計調査費	2,438
	6. 監査委員費	1,126
	7. 交通防犯対策費	32,611
	8. 人権推進費	7,849
3. 民生費		2,769,575
	1. 社会福祉費	1,504,314
	2. 児童福祉費	1,239,470
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,790
4. 衛生費		749,910
	1. 保健衛生費	582,485
	2. 清掃費	166,385
	3. 公害対策費	1,040
5. 農林水産業費		217,739
	1. 農業費	216,208
	2. 林業費	1,531
6. 商工費		92,712
	1. 商工費	92,712
7. 土木費		1,411,899
	1. 土木管理費	46,952
	2. 道路橋梁費	266,133
	3. 河川費	1,866
	4. 都市計画費	1,096,948
8. 消防費		287,410

(単位：千円)

款	項	金額		
	1. 消防費	287,410		
9. 教育費		940,307		
	1. 教育総務費	286,752		
	2. 小学校費	175,209		
	3. 中学校費	98,758		
	4. 社会教育費	301,424		
	5. 保健体育費	78,164		
10. 災害復旧費		1		
	1. 公共施設復旧費	1		
11. 公債費		604,650		
	1. 公債費	604,650		
12. 諸支出金		1		
	1. 普通財産取得費	1		
13. 予備費		20,000		
	1. 予備費	20,000		
歳	出	合	計	8,320,000

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
7. 土木費	2. 道路橋梁費	町道二級幹線 4 号線 (第一松原踏切) 改良事業	230,000	平成31年度	100,000
				平成32年度	130,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	平成 3 1 年度	1 1 3, 1 5 4 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 平成 3 1 年度 至 返済年度まで	借入額の 2. 0 %以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 平成 3 2 年度 至 返済年度まで	借入額の 0. 2 5 %以内
とちぎの農業緊急支援資金利子補給	自 平成 3 2 年度 至 返済年度まで	借入額の 1. 5 %以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 平成 3 2 年度 至 返済年度まで	年利率の 0. 5 %以内
中小企業振興資金利子補給	自 平成 3 2 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内
社会科副読本改定業務委託費	自 平成 3 2 年度 至 平成 3 3 年度	3, 6 1 0 千円

第 4 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	410,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
道路整備事業	68,000			
新4号国道アクセス道路整備事業	26,000			
野木第二工業団地造成事業	670,000			
防災行政無線整備事業	8,000			
各小学校屋内運動場トイレ改修事業	3,800			
体育センター屋根防水事業	22,500			
計	1,208,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,655,159	3,650,250	4,909
2. 地方譲与税	99,002	99,001	1
3. 利子割交付金	3,000	3,000	0
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
6. 地方消費税交付金	420,000	375,000	45,000
7. 自動車取得税交付金	13,200	20,000	△6,800
8. 環境性能割交付金	8,800	0	8,800
9. 地方特例交付金	20,000	20,000	0
10. 地方交付税	598,000	598,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,500	△500
12. 分担金及び負担金	82,752	106,036	△23,284
13. 使用料及び手数料	35,102	26,676	8,426
14. 国庫支出金	866,561	758,469	108,092
15. 県支出金	590,366	544,686	45,680
16. 財産収入	19,716	1,741	17,975
17. 寄附金	20,120	7,180	12,940
18. 繰入金	520,003	680,503	△160,500
19. 繰越金	102,619	109,061	△6,442
20. 諸収入	39,300	35,297	4,003
21. 町債	1,208,300	706,600	501,700
歳入合計	8,320,000	7,760,000	560,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	111,237	113,673	△2,436				111,237
2. 総務費	1,114,559	1,004,630	109,929	71,069		20,674	1,022,816
3. 民生費	2,769,575	2,642,165	127,410	1,233,125		132,401	1,404,049
4. 衛生費	749,910	729,603	20,307	5,937		5,112	738,861
5. 農林水産業費	217,739	300,007	△82,268	40,908		1,771	175,060
6. 商工費	92,712	90,775	1,937	32,979		13,192	46,541
7. 土木費	1,411,899	986,678	425,221	55,997	764,000	30,659	561,243
8. 消防費	287,410	334,360	△46,950	50	8,000	16	279,344
9. 教育費	940,307	934,483	5,824	16,862	26,300	25,042	872,103
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	604,650	603,624	1,026			180,000	424,650
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	8,320,000	7,760,000	560,000	1,456,927	798,300	408,867	5,655,906

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,339,000	1,358,000	△19,000
2. 法人	375,470	384,500	△9,030
計	1,714,470	1,742,500	△28,030

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,672,581	1,640,669	31,912
2. 国有資産等所在市町村交付金	49,760	51,191	△1,431
計	1,722,341	1,691,860	30,481

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 軽自動車税	57,346	55,889	1,457
2. 環境性能割	1	0	1
計	57,347	55,889	1,458

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	161,000	160,000	1,000
計	161,000	160,000	1,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	29,000	29,000	0
計	29,000	29,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,331,000	均等割	46,000
		所得割	1,285,000
2. 滞納繰越分	8,000		
1. 現年課税分	375,000	均等割	83,000
		法人税割	292,000
2. 滞納繰越分	470		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,667,281	土地	511,355
		家屋	714,597
		償却資産	441,329
2. 滞納繰越分	5,300		
1. 現年課税分	49,760		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	56,846		
2. 滞納繰越分	500		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	161,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	29,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	1	0	1
計	1	0	1

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	420,000	375,000	45,000
計	420,000	375,000	45,000

6. 地方消費税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	70,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	3,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	420,000	地方消費税交付金	240,000
		社会保障財源交付金	180,000

一般会計

(款) 7. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車取得税交付金	13,200	20,000	△6,800
計	13,200	20,000	△6,800

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,800	0	8,800
計	8,800	0	8,800

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	598,000	598,000	0
計	598,000	598,000	0

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,500	△500
計	2,000	2,500	△500

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	81,874	105,154	△23,280
2. 農林水産業費負担金	50	50	0
3. 教育費負担金	828	832	△4
計	82,752	106,036	△23,284

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車取得税 交付金	13,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 環境性能割交 付金	8,800	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付 金	20,000	減収補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	598,000	普通交付税 505,000 特別交付税 93,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策 特別交付金	2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負 担金	81,805	保育料 62,446 保育料滞納繰越分 400 学童保育料 18,959
2. 老人保護措置 費負担金	69	養護老人ホーム入所者負担金
1. 農業費負担金	50	家畜予防注射等
1. 教育総務費負 担金	828	日本スポーツ振興センター負担金

一般会計

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	289	312	△23
2. 民生使用料	290	322	△32
3. 衛生使用料	21	21	0
4. 農林水産業使用料	746	740	6
5. 土木使用料	5,789	5,591	198
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	18,104	9,864	8,240
計	25,248	16,859	8,389

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,513	8,438	75
2. 衛生手数料	1,111	1,142	△31
3. 農林水産業手数料	11	11	0
4. 商工手数料	7	7	0
5. 土木手数料	169	169	0
6. 教育手数料	43	50	△7
計	9,854	9,817	37

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務使用料	289	行政財産使用料	
1. 社会福祉使用料	281	行政財産使用料	
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料	
1. 衛生使用料	21	行政財産使用料	
1. 農林水産業使用料	746	行政財産使用料	10
		市民農園使用料	536
		農産物加工施設使用料	200
1. 住宅使用料	622	町営住宅使用料	
2. 道路橋梁使用料	4,664	道路占用料	4,600
		行政財産使用料	14
		公共物使用料	50
3. 河川使用料	31		
4. 公園使用料	472	公園占用料	71
		公園使用料	1
		行政財産使用料	400
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 社会教育使用料	12,475	公民館使用料	1,380
		文化会館使用料	7,453
		交流センター使用料	1,848
		行政財産使用料	1,794
2. 保健体育使用料	5,521	社会体育施設使用料	5,130
		行政財産使用料	391
3. 学校教育使用料	108	行政財産使用料	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務手数料	8,513	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	1,111	狂犬病予防注射済票交付手数料等	1,015
		一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料等	96
1. 農林水産業手数料	11	耕作証明等	
1. 商工手数料	7	煙火消費審査手数料	
1. 土木手数料	169	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	43	図書館資料複写手数料等	

一般会計

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	700,873	638,783	62,090
計	700,873	638,783	62,090

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	13,759	13,596	163
2. 民生費国庫補助金	42,547	38,165	4,382
3. 衛生費国庫補助金	3,233	2,751	482
4. 農林水産業費国庫補助金	7,063	7,484	△421
5. 商工費国庫補助金	25,018	0	25,018
6. 土木費国庫補助金	55,250	34,069	21,181
7. 教育費国庫補助金	12,234	8,790	3,444
消防費国庫補助金	0	8,361	△8,361
計	159,104	113,216	45,888

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	169,000	養育医療費	662
		子どものための教育・保育給付交付金	168,338
2. 自立支援給付事業費負担金	229,460	介護給付、訓練等給付費・補装具費	186,600
		自立支援医療費	25,896
		障害児施設措置費(給付費等)	16,964
3. 保険基盤安定負担金	21,850	保険者支援分	
4. 児童手当交付金	275,080		
5. 低所得者保険料軽減負担金	5,483	低所得者保険料軽減分	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務費補助金	13,759	通知カード、番号カード関連事務委任交付金	5,594
		地方創生推進交付金	8,165
1. 自立支援給付事業費補助金	2,809	地域生活支援事業費	
2. 子ども・子育て支援交付金	32,983		
3. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業費補助金	6,755	地域力強化推進事業費	316
		多機関協働による包括的支援体制構築事業費	6,439
1. 保健衛生費補助金	41	がん検診推進事業費	
2. 母子衛生費補助金	497	母子保健衛生費	
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,695	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 地籍調査費補助金	7,063	地籍調査事業負担金	
1. 商工費補助金	25,018	地域消費喚起プレミアム付商品券事業	
1. 土木費補助金	55,250	社会資本整備総合交付金	
1. 教育費補助金	12,234	幼稚園就園奨励費	11,091
		要保護児童生徒援助費	93
		特別支援教育就学奨励費	1,050
		廃目	

一般会計

(款)14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	634	489	145
2. 民生費委託金	5,753	5,792	△39
3. 土木費委託金	197	189	8
計	6,584	6,470	114

(款)15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	374,397	326,033	48,364
計	374,397	326,033	48,364

(款)15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	4,084	5,539	△1,455
2. 民生費県補助金	105,113	107,303	△2,190

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	607	中長期在留者住居地届出等事務費
2. 自衛官募集事務費委託金	27	自衛官募集事務費
1. 児童福祉費委託金	53	特別児童扶養手当事務取扱費
2. 国民年金事務委託金	5,700	国民年金事務費交付金等
1. 河川管理委託金	197	野渡樋管操作委託費等

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	84,500	養育医療費 331 子どものための教育・保育給付交付金 84,169
2. 保険基盤安定負担金	113,736	国民健康保険税軽減分 69,375 国民健康保険税保険者支援分 10,925 後期高齢者医療保険料軽減分 33,436
3. 自立支援給付事業費負担金	114,730	介護給付、訓練等給付費・補装具費 93,300 自立支援医療費 12,948 障害児施設措置費(給付費等) 8,482
4. 児童手当県負担金	58,690	
5. 低所得者保険料軽減負担金	2,741	低所得者保険料軽減分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費補助金	4,084	わがまち未来創造事業交付金 3,334 移住支援金交付事業費 750
1. 社会福祉費補助金	16,885	在宅福祉事業費 484 重度心身障害者医療費 16,400 訪問介護利用低所得者負担減額事業費 1
2. 児童福祉費補助金	53,711	ひとり親家庭医療費 1,988 こども医療対策費 30,180 妊産婦医療対策費 2,677 第3子以降保育料免除事業費 6,673 施設型給付費等事業費 12,193
3. 自立支援給付事業費補助金	1,534	地域生活支援事業費 1,404 医療的ケア児短期入所受入促進事業費 130

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 衛生費県補助金	2,704	2,554	150
4. 農林水産業費県補助金	23,724	37,602	△13,878
5. 商工費県補助金	477	1,926	△1,449
6. 土木費県補助金	475	925	△450
7. 消防費県補助金	50	550	△500
8. 教育費県補助金	1,647	2,538	△891
計	138,274	158,937	△20,663

(款)15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	67,958	51,263	16,695

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 子ども・子育て支援交付金	32,983	
1. 保健衛生費補助金	908	健康増進事業費
2. 環境衛生費補助金	1,212	合併処理浄化槽設置整備事業費
3. 母子衛生費補助金	584	地域自殺対策強化交付金
1. 農業費補助金	19,990	機構集積支援事業費 29 経営所得安定対策推進事業費 3,500 環境保全型農業直接支払事業費 1,200 人、農地問題解決加速化支援事業費 27 農地集積協力金交付事業費 1,764 多面的機能支払推進交付金 123 多面的機能支払交付金 11,328 とちぎの学校給食地産地消総合推進事業費 519 農業人材力強化総合支援事業費 1,500
2. 林業費補助金	203	元気な森づくり推進市町村交付金 138 シカ・イノシシ捕獲強化事業費 65
3. 地籍調査費補助金	3,531	地籍調査事業負担金
1. 商工費補助金	477	消費者行政活性化事業費
1. 土木費補助金	475	民間住宅耐震診断等助成事業費 75 民間住宅耐震建替助成事業費 400
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費
1. 教育費補助金	1,647	就学時心臓検診充実強化事業費 100 幼稚園第3子以降保育料免除事業費 1,547

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,750	市町村総合交付金
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	27	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	2,417	工業統計調査費 123 国勢調査費 109 農林業センサス 1,441 学校基本調査費 17 経済センサス 719 統計調査員確保対策事業 8

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 農林水産業費委託金	9,511	8,387	1,124
3. 教育費委託金	226	66	160
計	77,695	59,716	17,979

(款)16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,507	1,519	△12
2. 利子及び配当金	102	221	△119
計	1,609	1,740	△131

(款)16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売却収入	18,107	1	18,106
計	18,107	1	18,106

(款)17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	20,000	7,000	13,000
2. 教育費寄附金	120	180	△60
計	20,120	7,180	12,940

17. 寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費
6. 参議院議員選挙費委託金	11,610	
7. 栃木県議会議員選挙費委託金	7,624	
1. 農業費委託金	9,511	農業委員会交付金 1,839 換地関係指導事務委託費 165 農地利用最適化交付金 7,507
1. 教育費委託金	226	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費 66 人権教育研究指定事業費 160

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,507	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	102	財政調整基金利子 43 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 7 義務教育施設整備基金利子 1 地域福祉基金利子 16 土地開発基金利子 16 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 16 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売払収入	18,107	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	20,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	120	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

一般会計

(款)18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	270,000	250,000	20,000
2. 公共施設整備基金繰入金	200,000	150,000	50,000
3. 地域福祉基金繰入金	50,000	70,000	△20,000
減債基金繰入金	0	50,000	△50,000
義務教育施設整備基金繰入金	0	80,000	△80,000
土地開発基金繰入金	0	80,000	△80,000
計	520,000	680,000	△160,000

(款)18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険特別会計繰入金	1	500	△499
2. 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
野木東工業団地周辺開発事業特別会計繰入金	0	1	△1
計	3	503	△500

(款)19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	102,619	109,061	△6,442
計	102,619	109,061	△6,442

(款)20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1,600	3,500	△1,900
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	1,602	3,502	△1,900

(款)20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	13	15	△2
計	13	15	△2

20. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	270,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	200,000	
1. 地域福祉基金繰入金	50,000	
		廃目
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険特別会計繰入金	1	
1. 介護保険特別会計繰入金	1	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	102,619	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,600	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	13	

一般会計

(款)20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	11,185	11,185	0
計	11,185	11,185	0

(款)20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,254	1,430	△176
計	1,254	1,430	△176

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	25,242	19,161	6,081
計	25,246	19,165	6,081

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	410,000	410,000	0
2. 土木債	764,000	253,400	510,600

21. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	11,185	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,254	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等	3
1. 違約金及び延納利息	1		
1. 繰替金戻入	1		
2. 農業者年金業務委託費	267		
3. 特例事業等業務委託費	25		
4. 家畜自衛防疫業務委託金	6		
5. 農地中間管理事業業務委託費	643		
6. 雑入	24,300	生ごみ収集用紙袋売上金 団体生命共済事業還付等 栃木県市町村振興協会市町村交付金 野木中学校送電線線下補償料 コミュニティ助成事業補助金 県及び町職員相互交流人件費 チケット販売収入等 その他	2,632 1,092 5,000 2,308 2,000 6,390 3,342 1,536

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 臨時財政対策債	410,000		
1. 道路橋梁事業債	94,000	道路整備事業債 新4号国道アクセス道路整備事業債	68,000 26,000

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 消防債	8,000	31,200	△23,200
4. 教育債	26,300	0	26,300
農林水産業債	0	12,000	△12,000
計	1,208,300	706,600	501,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 土地区画整理事業債	670,000	野木第二工業団地造成事業債
1. 消防防災設備整備債	8,000	防災行政無線整備事業債
1. 小学校整備債	3,800	各小学校屋内運動場トイレ改修事業債
2. 社会教育施設整備債	22,500	体育センター屋根防水事業債
		廃目

一般会計

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	111,237	113,673	△2,436				111,237

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	47,036	議員報酬等	75,902
2. 給料	11,990	01報酬	45,096
3. 職員手当等	23,915	○議員報酬	
4. 共済費	20,219	03職員手当等	14,478
8. 報償費	14	○議員期末手当	
9. 旅費	654	04共済費	16,328
10. 交際費	360	○議員共済費等	
11. 需用費	1,889	職員給与費（議会） 3人	25,024
12. 役務費	50	02給料	11,990
13. 委託料	2,431	○職員給料	
14. 使用料及び賃借料	35	03職員手当等	9,437
19. 負担金、補助及び交付金	2,644	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	492
		期末手当	2,819
		勤勉手当	2,271
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	756
		退職手当負担金	2,465
		04共済費	3,597
		○職員共済費	
		議会一般事務費	7,324
		01報酬	1,940
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	294
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	294
		08報償費	14
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	14
09旅費	654		
○普通旅費	111		
○費用弁償	543		
10交際費	360		
○交際費			
11需用費	632		
○消耗品費	613		
○食糧費	8		
○印刷製本費	11		
13委託料	2,431		
○委託料			
議会会議録作成業務	1,313		
ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,118		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	111,237	113,673	△2,436				111,237

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	430,358	425,769	4,589	2,182		7,491	420,685

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		14使用料及び賃借料	35
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	35
		19負担金、補助及び交付金	964
		○負担金	
		県町村議会議長会	964
		議会だより発行事業	1,000
		11需用費	1,000
		○印刷製本費	
		議会政務活動費	1,680
		19負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680
		議員改選費	307
		11需用費	257
		○消耗品費	200
		○印刷製本費	57
		12役務費	50
		○手数料等	
		議場内氏名票書き換え	50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	11,085	特別職給与費 3人	42,739
2. 給料	165,911	02給料	22,308
3. 職員手当等	145,480	○特別職給料	
4. 共済費	66,997	03職員手当等	15,672
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 賃金	7,213	通勤手当	155
8. 報償費	3,120	期末手当	9,572
9. 旅費	386	地域手当	1,339
10. 交際費	900	退職手当負担金	4,596
11. 需用費	3,316	児童手当	10
12. 役務費	8,601	04共済費	4,759
13. 委託料	5,250	○特別職共済費	
14. 使用料及び賃借料	1,322	一般職給与費(一般) 39人	334,167
		02給料	143,603
18. 備品購入費	17	○職員給料	
19. 負担金、補助及び交付金	10,750	03職員手当等	129,808
		○職員手当	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 公課費	9	扶養手当	5,604
		管理職手当	3,263
		時間外勤務手当	11,105
		住居手当	3,204
		当直手当	1,324
		通勤手当	2,181
		期末手当	35,976
		勤勉手当	25,585
		児童手当	2,755
		管理職員特別勤務手当	180
		地域手当	9,149
		退職手当負担金	29,482
		04共済費	60,756
		○職員共済費	
		嘱託員、臨時職員費	8,695
		04共済費	1,482
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員、臨時職員雇用保険料等	1,482
		07賃金	7,213
		○賃金	
		臨時職員賃金	7,213
		人事給与一般事務費	10,788
		01報酬	345
		○産業医報酬	288
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		11需用費	473
		○消耗品費	450
		○印刷製本費	23
		12役務費	5
○手数料等			
クリーニング代	5		
13委託料	33		
○委託料			
職員採用試験適性検査業務	33		
19負担金、補助及び交付金	9,931		
○負担金			
公平委員会	14		
小山地区職員研修協議会	1,115		
県市町村振興協会職員研修事業	118		
小山ブロック市町等職員採用試験	52		
県社会保険協会	8		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地方公務員災害補償基金	1,477
		縣市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	452
		県及び町職員相互交流人件費	6,695
		職員厚生事業	291
		19負担金、補助及び交付金	291
		○補助金	
		職員厚生費	291
		職員健康管理事業	2,795
		13委託料	2,795
		○委託料	
		職員健康診断業務外2業務	2,795
		職員研修事業	427
		09旅費	139
		○普通旅費	
		13委託料	88
		○委託料	
		職員研修業務	88
		19負担金、補助及び交付金	200
		○補助金	
		職員研修費	200
		被服貸与事業	507
		11需用費	507
		○消耗品費	
		庶務文書一般事務費	10,887
		01報酬	552
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		○政治倫理審査会委員報酬	51
		09旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		11需用費	1,920
		○消耗品費	1,500
		○印刷製本費	370
		○修繕料	50
		12役務費	8,350
		○通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		14使用料及び賃借料	27

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		18備品購入費	17
		○備品購入費	
		図書	17
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業	3,214
		11需用費	35
		○消耗品費	
		13委託料	1,884
		○委託料	
		例規データベース更新業務	1,884
		14使用料及び賃借料	1,295
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,295
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業	442
		01報酬	438
		○個人情報保護審査会委員報酬	89
		○情報公開審査会委員報酬	177
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	83
		○行政不服審査会委員報酬	89
		11需用費	4
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業	75
		11需用費	75
		○消耗品費	
		区、自治会事務費	13,493
		01報酬	9,750
		○区長報酬	2,028
		○自治会長報酬	7,722
		08報償費	3,120
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,120
		09旅費	38
		○普通旅費	
		11需用費	104
		○消耗品費	90
		○食糧費	14
		13委託料	450
		○委託料	
		自治会使送業務	450

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文書広報費	7,842	9,779	△1,937	10		228	7,604

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	31
		○負担金	
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		秘書一般事務費	1,838
		09旅費	197
		○普通旅費	
		10交際費	900
		○交際費	
		11需用費	198
		○消耗品費	18
		○食糧費	80
		○印刷製本費	100
		12役務費	246
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	230
		広告料等	230
		19負担金、補助及び交付金	297
		○負担金	257
		県町村会	231
		関係会議	26
		○補助金	40
		全国女性町長サミット実行委員会	40
1. 報酬	396	広報一般事務費	729
8. 報償費	120	01報酬	396
9. 旅費	6	○広報連絡委員報酬	
11. 需用費	6,321	08報償費	120
12. 役務費	38	○報償費	
13. 委託料	905	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
19. 負担金、補助 及び交付金	47	09旅費	6
		○普通旅費	
27. 公課費	9	11需用費	113
		○消耗品費	60
		○食糧費	3
		○修繕料	50
		12役務費	38
		○保険料	27
		自賠償保険料	27
		○手数料等	11
		検査手数料等	2
		車検代行手数料等	9
		19負担金、補助及び交付金	47

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	3,650	5,066	△1,416				3,650
4. 会計管理費	10,589	10,132	457				10,589
5. 財産管理費	71,795	76,287	△4,492			1,937	69,858

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		研修負担金	32
		日本広報協会	15
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		広報発行事業	6,208
		11需用費	6,208
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業	905
		13委託料	905
		○委託料	
		ホームページ管理業務	905
9. 旅費	13	財政一般事務費	3,650
11. 需用費	531	09旅費	13
13. 委託料	3,080	○普通旅費	
19. 負担金、補助 及び交付金	26	11需用費	531
		○消耗品費	107
		○印刷製本費	424
		13委託料	3,080
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	3,080
		19負担金、補助及び交付金	26
		○負担金	
		関係会議	26
11. 需用費	496	会計一般事務費	497
12. 役務費	1	11需用費	496
13. 委託料	2,968	○消耗品費	30
14. 使用料及び賃 借料	7,124	○印刷製本費	466
		12役務費	1
		○手数料等	
		残高証明手数料	1
		財務会計システム管理事業	10,092
		13委託料	2,968
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	2,968
		14使用料及び賃借料	7,124
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,124
1. 報酬	60	管財一般管理事務費	51,610
9. 旅費	20	09旅費	20
11. 需用費	28,642	○普通旅費	
12. 役務費	12,103	11需用費	21,121

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	14,902	○消耗品費	1,475
14. 使用料及び賃借料	13,069	○燃料費	223
		○光熱水費	17,423
15. 工事請負費	2,000	○修繕料	2,000
18. 備品購入費	166	12 役務費	9,505
19. 負担金、補助及び交付金	61	○通信運搬費	3,500
		電話料等	3,500
22. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料	5,984
		建物災害保険等	5,984
27. 公課費	271	○手数料等	21
		検査手数料等	21
		13 委託料	8,215
		○委託料	
		清掃業務	3,964
		警備業務	1,766
		構内電話交換機設備保守業務外 8 業務	2,485
		14 使用料及び賃借料	10,521
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	10,521
		15 工事請負費	2,000
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	2,000
		18 備品購入費	166
		○備品購入費	
		事務用机等	166
		19 負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	27
		22 補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業	3,074
		13 委託料	3,074
		○委託料	
		町有地管理業務	2,091
		役場敷地高木剪定業務外 2 業務	983
		公用車管理事業	14,090
		11 需用費	7,521
		○消耗品費	22
		○燃料費	4,419
		○修繕料	3,080
		12 役務費	2,598

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 企画費	29,700	51,210	△21,510	900			28,800

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	2,489
		公用車任意保険料等	2,489
		○手数料等	109
		車検代行手数料等	109
		13委託料	3,000
		○委託料	
		町有バス運行業務	3,000
		14使用料及び賃借料	200
		○使用料及び賃借料	
		バス借上げ料等	200
		22補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		27公課費	271
		○公課費	
		自動車重量税	271
		契約事務費	3,021
		01報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		13委託料	613
		○委託料	
		契約管理システム保守業務	613
		14使用料及び賃借料	2,348
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,348
1. 報酬	1,964	政策企画一般事務費	655
4. 共済費	295	08報償費	120
8. 報償費	6,415	○報償費	
9. 旅費	307	学識者謝礼等	120
11. 需用費	357	09旅費	205
12. 役務費	1,849	○普通旅費	186
13. 委託料	1,770	○特別旅費	19
14. 使用料及び賃借料	428	11需用費	249
		○消耗品費	236
19. 負担金、補助及び交付金	16,265	○食糧費	13
		14使用料及び賃借料	9
24. 投資及び出資金	50	○使用料及び賃借料	
		会議室使用料（政策係）	9
		19負担金、補助及び交付金	22
		○負担金	
		県南部水資源開発促進協議会	5
		関係会議	5
		関東どまんなかサミット会議	10

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		平和首長会議	2
		24投資及び出資金	50
		○投資及び出資金	
		テレビ小山放送出資金	50
		施設振興事業団補助金	1,567
		19負担金、補助及び交付金	1,567
		○補助金	
		施設振興事業団	1,567
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業	2,928
		01報酬	1,964
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	295
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	295
		08報償費	295
		○報償費	
		学識者謝礼等	295
		09旅費	70
		○普通旅費	
		11需用費	83
		○消耗品費	45
		○食糧費	38
		12役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料等	25
		14使用料及び賃借料	19
		○使用料及び賃借料	
		遊水地活動センター使用料	10
		よしず編み機使用料	9
		19負担金、補助及び交付金	177
		○負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15
		渡良瀬遊水地フォトコンテスト	60
		ふるさと応援寄附金事業	9,970
		08報償費	6,000
		○報償費	
		寄附者特産品	6,000
		12役務費	1,800
		○通信運搬費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 開発推進費	143,091	56,091	87,000				143,091
8. 情報管理費	54,411	33,690	20,721				54,411

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		宅配便料金等	1,800
		13委託料	1,770
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	1,770
		14使用料及び賃借料	400
		○使用料及び賃借料	
		代理納付システム利用料	400
		定住促進事業	14,580
		09旅費	32
		○普通旅費	
		11需用費	25
		○消耗品費	
		12役務費	24
		○通信運搬費	
		郵送料	24
		19負担金、補助及び交付金	14,499
		○負担金	49
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	49
		○補助金	14,450
		定住促進	13,450
		移住支援金	1,000
8. 報償費	36	開発推進事業	7
9. 旅費	14	11需用費	7
11. 需用費	11	○消耗品費	
19. 負担金、補助及び交付金	143,030	企業誘致事業	143,084
		08報償費	36
		○報償費	
		企業訪問謝礼	36
		09旅費	14
		○普通旅費	
		11需用費	4
		○食糧費	
		19負担金、補助及び交付金	143,030
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	142,980
		企業誘致用地取得奨励金	85,330
		企業誘致施設設置奨励金	57,650
11. 需用費	900	情報管理事業	54,411
12. 役務費	4,661	11需用費	900
13. 委託料	22,890	○消耗品費	800
14. 使用料及び賃借料	23,128	○修繕料	100
		12役務費	4,661

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 地域協働費	30,957	33,469	△2,512	500		33	30,424

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 備品購入費	2,832	○通信運搬費 回線使用料等	4,661
		13委託料	22,890
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,609
		ネットワーク保守業務	1,567
		L G W A N 関係サーバー保守外 1 業務	1,841
		クライアント環境設定業務	2,257
		OS アップグレード業務	13,616
		14使用料及び賃借料	23,128
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	12,270
		情報系サーバー賃借料	8,892
		L G W A N サーバー賃借料外 1 業務	1,204
		自治体セキュリティクラウド使用料	762
		18備品購入費	2,832
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス等	2,832
1. 報酬	2,564	職員給与費（人権協働） 4 人	23,897
2. 給料	12,477	02給料	12,477
3. 職員手当等	8,055	○職員給料	
4. 共済費	3,745	03職員手当等	8,055
8. 報償費	103	○職員手当	
11. 需用費	1,635	扶養手当	180
12. 役務費	306	時間外勤務手当	399
13. 委託料	92	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	721	期末手当	2,780
		勤勉手当	1,867
19. 負担金、補助及び交付金	1,250	地域手当	760
		退職手当負担金	2,018
27. 公課費	9	04共済費	3,365
		○職員共済費	2,816
		○再任用職員社会保険料	549
		市民活動推進事業	2,082
		08報償費	53
		○報償費	
		講師謝礼等	53
		11需用費	779
		○消耗品費	750
		○食糧費	5
		○光熱水費	24
		19負担金、補助及び交付金	1,250
		○補助金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		協働のまちづくり支援事業	250
		わがまち未来創造事業	1,000
		公用車管理事業	130
		11需用費	84
		○燃料費	29
		○修繕料	55
		12役務費	37
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業	4,836
		01報酬	2,564
		○ボランティア支援センター嘱託員報酬	
		04共済費	380
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	380
		08報償費	44
		○報償費	
		講師謝礼等	44
		11需用費	766
		○消耗品費	300
		○食糧費	16
		○光熱水費	400
		○修繕料	50
		12役務費	269
		○通信運搬費	262
		電話料等	262
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		13委託料	92
		○委託料	
		警備業務外1業務	92
		14使用料及び賃借料	721
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	721
		総合戦略事業（人権・協働推進係）	12
		08報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 諸費	791	933	△142				791
11. 財政調整基金費	143	179	△36			43	100
12. 減債基金費	1	1	0			1	
13. 公共施設整備基金費	7	61	△54			7	
14. 土地開発基金費	16	30	△14			16	
15. 災害基金費	101	101	0			1	100
16. まちづくり基金費	16	16	0			16	
計	783,468	702,814	80,654	3,592		9,773	770,103

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	6
		○消耗品費	3
		○食糧費	3
8. 報償費	550	諸費一般事務費	254
11. 需用費	17	08報償費	100
12. 役務費	94	○報償費	
19. 負担金、補助 及び交付金	130	慶弔費	100
		12役務費	24
		○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	24
		19負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業	537
		08報償費	450
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	450
		11需用費	17
		○消耗品費	
		12役務費	70
		○手数料等	
		筆耕料	70
25. 積立金	143	財政調整基金費	143
		25積立金	143
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	43
25. 積立金	1	減債基金費	1
		25積立金	1
		○基金利子積立金	
25. 積立金	7	公共施設整備基金費	7
		25積立金	7
		○基金利子積立金	
28. 繰出金	16	土地開発基金費	16
		28繰出金	16
		○基金利子繰出金	
25. 積立金	101	災害基金費	101
		25積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
25. 積立金	16	まちづくり基金費	16
		25積立金	16
		○基金利子積立金	

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	107,850	104,101	3,749	28,000		10	79,840

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	41,577	職員給与費（税務総務） 13人	90,023
3. 職員手当等	35,514	02給料	41,577
4. 共済費	12,932	○職員給料	
7. 賃金	654	03職員手当等	35,514
8. 報償費	5	○職員手当	
9. 旅費	21	扶養手当	240
11. 需用費	626	管理職手当	598
12. 役務費	138	時間外勤務手当	5,431
13. 委託料	15,723	住居手当	648
19. 負担金、補助 及び交付金	600	通勤手当	354
		期末手当	9,837
27. 公課費	60	勤勉手当	7,065
		児童手当	240
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,545
		退職手当負担金	8,520
		04共済費	12,932
		○職員共済費	
		臨時職員費	654
		07賃金	654
		○賃金	
		臨時職員賃金	654
		町民税一般事務費	891
		08報償費	5
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	5
		11需用費	346
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	540
		○負担金	
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税電子化協議会	530
		資産税一般事務費	15,898
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	100
		○消耗品費	
		13委託料	15,723
		○委託料	
		地理情報システムデータ修正等業務	6,066
		土地、家屋台帳修正業務外4業務	1,927
		評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務	7,730
		19負担金、補助及び交付金	60

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 賦課徴収費	47,468	48,636	△1,168	11,500		1,801	34,167

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 資産評価システム研究センター	60
		収税一般事務費	6
		09旅費 ○普通旅費	6
		公用車管理事業	378
		11需用費 ○修繕料	180
		12役務費 ○保険料	138
		自賠責保険料	98
		○手数料等	98
		車検代行手数料等	40
		27公課費	40
		○公課費	60
		自動車重量税	60
1. 報酬	3,920	徴税等徴収嘱託員費	4,395
4. 共済費	475	01報酬	3,920
8. 報償費	140	○町税等徴収嘱託員報酬	
11. 需用費	8,863	04共済費	475
12. 役務費	1,032	○嘱託員社会保険料等	
13. 委託料	11,245	嘱託員社会保険料	475
14. 使用料及び賃借料	11,774	町民税賦課事務費	26,476
19. 負担金、補助及び交付金	19	11需用費	4,841
		○消耗品費	57
		○印刷製本費	4,784
23. 償還金、利子及び割引料	10,000	13委託料	4,943
		○委託料	
		電算処理業務	4,236
		電算保守業務	707
		14使用料及び賃借料	6,673
		○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,735
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,635
		申告受付支援システムソフト使用料	1,992
		申告受付支援システム電算等使用料	1,180
		e-T A X連携サービス使用料	131
		19負担金、補助及び交付金	19
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	19
		23償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費	9,142

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	155,318	152,737	2,581	39,500		1,811	114,007

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	98,562	100,495	△1,933	6,296		8,754	83,512

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	140
		○報償費	
		精通者意見謝礼	140
		11需用費	3,175
		○消耗品費	232
		○印刷製本費	2,943
		12役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		13委託料	4,423
		○委託料	
		電算処理業務	4,336
		電算保守業務外2業務	87
		14使用料及び賃借料	1,385
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,385
		徴収事務費	7,455
		11需用費	847
		○消耗品費	297
		○印刷製本費	550
		12役務費	1,013
		○通信運搬費	40
		切手代等	40
		○手数料等	973
		口座振替手数料等	973
		13委託料	1,879
		○委託料	
		電算処理業務	1,516
		電算保守業務	39
		電算システム改修業務	324
		14使用料及び賃借料	3,716
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,716

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	24,230	職員給与費（戸籍基本） 7人	50,210
3. 職員手当等	18,886	02給料	24,230
4. 共済費	7,094	○職員給料	
11. 需用費	804	03職員手当等	18,886

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	3,600	○職員手当	
13. 委託料	8,734	管理職手当	873
14. 使用料及び賃借料	23,259	時間外勤務手当	920
		住居手当	234
19. 負担金、補助及び交付金	11,955	通勤手当	261
		期末手当	5,766
		勤勉手当	4,319
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,507
		退職手当負担金	4,970
		04共済費	7,094
		○職員共済費	
		住民窓口一般事務費	41,606
		11需用費	594
		○消耗品費	343
		○印刷製本費	251
		12役務費	3,600
		○通信運搬費	
		回線使用料等	3,600
		13委託料	6,984
		○委託料	
		電算保守業務	3,086
		証明書自動交付機等保守業務	1,667
		住民情報管理業務	1,024
		情報連携基盤システム保守業務外4業務	1,207
		14使用料及び賃借料	18,479
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,361
		クラウド基盤システム利用料	5,886
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,962
		証明書コンビニ交付システム利用料	3,270
		19負担金、補助及び交付金	11,949
		○負担金	770
		コンビニ交付負担金	770
		○交付金	11,179
		通知カード、番号カード発行等業務	5,594
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	5,585
		戸籍一般事務費	6,746
		11需用費	210
		○消耗品費	
		13委託料	1,750
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	1,750

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	98,562	100,495	△1,933	6,296		8,754	83,512

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,215	1,641	△426			1	1,214
2. 選挙啓発費	53	80	△27				53
3. 参議院議員選挙費	12,984	0	12,984	11,610			1,374

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	4,780
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,780
		19負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費	1,215
11. 需用費	55	01報酬	565
13. 委託料	40	○選挙管理委員報酬	
14. 使用料及び賃借料	555	11需用費	55
		○消耗品費	
		13委託料	40
		○委託料	
		電算保守業務	40
		14使用料及び賃借料	555
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	555
8. 報償費	6	選挙啓発費	53
11. 需用費	47	08報償費	6
		○報償費	
		選挙啓発ポスター等応募記念品	6
		11需用費	47
		○消耗品費	45
		○食糧費	2
1. 報酬	1,269	参議院議員選挙費	12,984
3. 職員手当等	7,240	01報酬	1,269
8. 報償費	10	○立会人等報酬	
11. 需用費	765	03職員手当等	7,240
12. 役務費	885	○職員手当	2,166
13. 委託料	2,426	時間外勤務手当	2,142
14. 使用料及び賃借料	29	管理職員特別勤務手当	24
		○投開票事務等時間外勤務手当	5,074
18. 備品購入費	360	08報償費	10
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	10
		11需用費	765
		○消耗品費	193

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 栃木県議会議員 選挙費	8,028	3,397	4,631	7,624			404

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○燃料費	4
		○食糧費	240
		○印刷製本費	328
		12 役務費	885
		○通信運搬費	798
		郵送料等	798
		○保険料	1
		傷害保険料等	1
		○手数料等	86
		投票用紙計算機調整点検手数料等	86
		13 委託料	2,426
		○委託料	
		自書式投票用紙分類機点検業務外 4 業務	969
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,457
		14 使用料及び賃借料	29
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外 1 業務	29
		18 備品購入費	360
		○備品購入費	
		選挙システム用パソコン一式	360
1. 報酬	875	栃木県議会議員選挙費	8,028
3. 職員手当等	4,914	01 報酬	875
8. 報償費	10	○立会人等報酬	
11. 需用費	269	03 職員手当等	4,914
12. 役務費	20	○職員手当	1,010
13. 委託料	1,911	時間外勤務手当	992
14. 使用料及び賃借料	29	管理職員特別勤務手当	18
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,904
		08 報償費	10
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	10
		11 需用費	269
		○消耗品費	58
		○燃料費	19
		○食糧費	192
		12 役務費	20
		○通信運搬費	19
		郵送料等	19
		○保険料	1
		傷害保険料等	1
		13 委託料	1,911
		○委託料	
		自書式投票用紙分類機点検業務外 1 業務	354

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 町議会議員選挙費	10,907	2,372	8,535				10,907
計	33,187	7,490	25,697	19,234		1	13,952

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	2,438	1,524	914	2,417			21

2. 総務費

5. 統計調査費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ポスター掲示板撤去業務	1,557
		14使用料及び賃借料	29
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	29
1. 報酬	814	町議会議員選挙費	10,907
3. 職員手当等	5,609	01報酬	814
8. 報償費	78	○立会人等報酬	
11. 需用費	1,304	03職員手当等	5,609
12. 役務費	1,913	○職員手当	1,705
13. 委託料	1,160	時間外勤務手当	1,681
14. 使用料及び賃借料	29	管理職員特別勤務手当	24
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,904
		08報償費	78
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	78
		11需用費	1,304
		○消耗品費	453
		○燃料費	19
		○食糧費	187
		○印刷製本費	645
		12役務費	1,913
		○通信運搬費	1,827
		郵送料等	1,827
		○手数料等	86
		投票用紙計算機調整点検手数料等	86
		13委託料	1,160
		○委託料	
		ポスター掲示板撤去業務外4業務	1,160
		14使用料及び賃借料	29
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,902	統計調査一般事務費	10
11. 需用費	531	11需用費	5
19. 負担金、補助及び交付金	5	○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	5
		○補助金	
		統計調査協力員研修費	5

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,438	1,524	914	2,417			21

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,126	1,093	33				1,126

2. 総務費

6. 監査委員費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国勢調査	110
		11需用費	110
		○消耗品費	
		農林業センサス	1,451
		01報酬	1,391
		○統計調査員報酬	
		農林業センサス指導員等報酬	1,391
		11需用費	60
		○消耗品費	51
		○食糧費	9
		工業統計調査	128
		01報酬	106
		○統計調査員報酬	
		工業統計調査員報酬	106
		11需用費	22
		○消耗品費	21
		○食糧費	1
		学校基本調査	19
		11需用費	19
		○消耗品費	
		経済センサス	720
		01報酬	405
		○統計調査員報酬	
		経済センサス調査員報酬	405
		11需用費	315
		○消耗品費	314
		○食糧費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	720	監査委員費	1,126
9. 旅費	48	01報酬	720
11. 需用費	348	○監査委員報酬	
19. 負担金、補助 及び交付金	10	09旅費	48
		○普通旅費	15
		○費用弁償	33
		11需用費	348
		○消耗品費	321
		○食糧費	27
		19負担金、補助及び交付金	10

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,126	1,093	33				1,126

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	13,550	11,828	1,722				13,550

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 全国町村監査委員協議会	10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	6,647
2. 給料	2,942	02給料	2,942
3. 職員手当等	2,798	○職員給料	
4. 共済費	907	03職員手当等	2,798
9. 旅費	78	○職員手当	
11. 需用費	1,061	時間外勤務手当	370
12. 役務費	49	住居手当	264
19. 負担金、補助 及び交付金	1,576	通勤手当	193
		期末手当	705
27. 公課費	23	勤勉手当	486
		地域手当	177
		退職手当負担金	603
		04共済費	907
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費	6,172
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		09旅費	78
		○普通旅費	
		11需用費	402
		○消耗品費	399
		○食糧費	3
		19負担金、補助及び交付金	1,576
		○負担金	181
		県交通指導員連合会	11
		小山地区二輪車安全普及協会	10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		○補助金	1,395
		町交通安全協会	310
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		チャイルドシート助成費	704
		小山地区交通安全協会	213

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 交通安全施設費	8,782	10,351	△1,569			5	8,777
3. 防犯対策費	10,279	10,489	△210				10,279

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		交通安全啓発事業	598
		11需用費	594
		○消耗品費	590
		○食糧費	4
		12役務費	4
		○手数料等	
		クリーニング代	4
		公用車管理事業	133
		11需用費	65
		○修繕料	
		12役務費	45
		○保険料	35
		自賠償保険料	35
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	23
		○公課費	
		自動車重量税	23
11. 需用費	474	交通安全施設維持管理事業	2,600
13. 委託料	327	11需用費	100
14. 使用料及び賃借料	5,481	○修繕料	
15. 工事請負費	2,500	15工事請負費	2,500
		○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	2,500
		駐輪場管理事業	6,182
		11需用費	374
		○光熱水費	324
		○修繕料	50
		13委託料	327
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	327
		14使用料及び賃借料	5,481
		○使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	5,481
11. 需用費	4,760	防犯対策事務費	1,506
13. 委託料	125	11需用費	20
14. 使用料及び賃借料	3,595	○食糧費	
15. 工事請負費	500	13委託料	125
		○委託料	
		防犯監視カメラ保守業務	125
19. 負担金、補助及び交付金	1,299	14使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		防犯監視カメラ賃借料	62

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	32,611	32,668	△57			5	32,606

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 人権推進総務費	6,018	3,981	2,037	30			5,988

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	1,299
		○負担金	1,249
		小山地区防犯協会	810
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	128
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	50
		特殊詐欺対策電話機等購入費	50
		防犯灯整備事業	8,773
		11需用費	4,740
		○光熱水費	4,600
		○修繕料	140
		14使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料	
		防犯灯リース料	3,533
		15工事請負費	500
		○工事請負費	
		防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人権推進一般事務費	5,650
8. 報償費	185	01報酬	153
9. 旅費	477	○同和対策専門委員報酬	102
11. 需用費	144	○人権推進審議会委員報酬	51
13. 委託料	4,875	08報償費	95
19. 負担金、補助及び交付金	184	○報償費	
		講師謝礼等	95
		09旅費	460
		○普通旅費	
		11需用費	67
		○消耗品費	65
		○食糧費	2
		13委託料	4,875
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		人権意識及び町民生活満足度調査	2,475
		人権啓発事業	268
		09旅費	17

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	330	325	5			330	
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,397	1,399	△2				1,397
計	7,849	5,809	2,040	30		330	7,489

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	863,138	847,013	16,125	147,496		20,013	695,629

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○普通旅費	
		11需用費	67
		○消耗品費	64
		○印刷製本費	3
		19負担金、補助及び交付金	184
		○負担金	159
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
		総合戦略事業（人権・協働推進係）	100
		08報償費	90
		○報償費	
		講師謝礼	90
		11需用費	10
		○消耗品費	
11. 需用費	330	町営住宅管理事業	330
		11需用費	330
		○光熱水費	30
		○修繕料	300
19. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費	104
		19負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,031	人権啓発事業	1,397
11. 需用費	366	01報酬	1,031
		○行政事務補助嘱託員報酬	
		11需用費	366
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 5人	34,296
2. 給料	15,574	02給料	15,574
3. 職員手当等	13,495	○職員給料	
4. 共済費	5,227	03職員手当等	13,495
8. 報償費	32	○職員手当	
9. 旅費	25	扶養手当	120
11. 需用費	511	時間外勤務手当	2,106

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	380	特殊勤務手当	25
13. 委託料	298	住居手当	648
14. 使用料及び賃借料	120	通勤手当	154
		期末手当	3,640
19. 負担金、補助及び交付金	249,056	勤勉手当	2,487
		児童手当	180
28. 繰出金	573,215	地域手当	942
		退職手当負担金	3,193
		04共済費	5,227
		○職員共済費	
		社会福祉一般事務費	33,434
		01報酬	85
		○民生委員推せん委員会委員報酬	
		11需用費	59
		○消耗品費	
		13委託料	154
		○委託料	
		広場管理業務（友沼地内）	154
		19負担金、補助及び交付金	33,136
		○負担金	18
		県社会福祉協議会	18
		○補助金	33,118
		町社会福祉協議会	33,038
		町遺族会	80
		戦没者追悼事業	182
		08報償費	32
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	32
		11需用費	137
		○消耗品費	83
		○食糧費	54
		12役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業	390
		12役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		13委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		14使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業	5,606
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		09旅費	10
		○費用弁償	
		11需用費	174
		○消耗品費	125
		○印刷製本費	49
		19負担金、補助及び交付金	302
		○負担金	47
		栃木県民生委員児童委員協議会	47
		○補助金	255
		町民生委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業	190,580
		28繰出金	190,580
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業	327,616
		28繰出金	327,616
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費	11,074
		19負担金、補助及び交付金	11,074
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,074
		後期高齢者医療事業	204,436
		19負担金、補助及び交付金	204,436
		○負担金	
		後期高齢者医療費	204,436
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	55,019
		28繰出金	55,019
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業	221
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	98
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	108
		○負担金	75
		小山保護区保護司会	45
		関係会議	30
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業	284

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	22,011	22,986	△975			10,247	11,764
3. 老人福祉費	50,604	67,192	△16,588	485		20,106	30,013

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	43
		○消耗品費	28
		○食糧費	15
		12役務費	241
		○通信運搬費	66
		切手代	66
		○保険料	175
		傷害保険料	175
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業	22,011
11. 需用費	60	01報酬	51
12. 役務費	37	○老人福祉センター運営委員報酬	
13. 委託料	21,854	11需用費	60
27. 公課費	9	○修繕料	
		12役務費	37
		○保険料	27
		自賠責保険料	27
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		13委託料	21,854
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	21,854
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費	69
8. 報償費	3,000	01報酬	51
11. 需用費	442	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
12. 役務費	219	11需用費	3
13. 委託料	19,178	○食糧費	1
14. 使用料及び賃借料	7,218	○印刷製本費	2
19. 負担金、補助及び交付金	11,607	13委託料	15
		○委託料	
		電算処理業務	15
20. 扶助費	8,846	老人保護措置事業	3,014
		01報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		13委託料	2,971
		○委託料	
		老人保護措置業務	2,971
		在宅福祉事業	23,673
		11需用費	2
		○消耗品費	
		13委託料	15,525

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○委託料 高齢者在宅福祉業務 15,525
		14使用料及び賃借料 6,601
		○使用料及び賃借料 緊急通報装置センター使用料 6,601
		20扶助費 1,545
		○老人日常生活用具給付事業 178
		○おむつ等購入助成事業 720
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業 600
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業 47
		訪問介護利用低所得者負担減額事業 1
		20扶助費 1
		○訪問介護利用低所得者負担減額事業
		敬老事業 11,435
		08報償費 3,000
		○報償費 敬老会記念品等 3,000
		11需用費 347
		○消耗品費 161
		○食糧費 66
		○印刷製本費 120
		12役務費 4
		○手数料等 筆耕料 4
		13委託料 439
		○委託料 アトラクション進行管理業務外1業務 439
		14使用料及び賃借料 345
		○使用料及び賃借料 バス借り上げ料 345
		20扶助費 7,300
		○敬老祝金支給事業
		シルバー人材センター運営事業 7,800
		19負担金、補助及び交付金 7,800
		○補助金 町シルバー人材センター 7,800
		町老人クラブ等補助事業 1,163
		19負担金、補助及び交付金 1,163
		○補助金 町老人クラブ 756
		町老人クラブ連合会 407
		総合戦略事業（高齢対策係） 1,100
		19負担金、補助及び交付金 1,100

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 障害福祉費	495,678	463,545	32,133	348,533			147,145

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金 地域いこいの場運営費	1,100
		ふれあいサロン事業	2,349
		11需用費	90
		○消耗品費	22
		○食糧費	68
		12役務費	215
		○保険料 傷害保険料	215
		13委託料	228
		○委託料 ふれあいサロン事業利用者送迎業務	228
		14使用料及び賃借料	272
		○使用料及び賃借料 ふれあいサロン会場使用料	272
		19負担金、補助及び交付金	1,544
		○補助金 自主運営ふれあいサロン事業	1,544
1. 報酬	621	障害福祉一般事務費	1,658
8. 報償費	140	01報酬	43
11. 需用費	251	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
12. 役務費	321	11需用費	46
13. 委託料	23,341	○消耗品費	6
14. 使用料及び賃借料	2,780	○食糧費	1
		○印刷製本費	39
19. 負担金、補助及び交付金	74	19負担金、補助及び交付金	11
		○負担金 栃木県精神保健福祉会	11
20. 扶助費	468,150	20扶助費	1,558
		○福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業	494,020
		01報酬	578
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	153
		08報償費	140
		○報償費 手話通訳者等謝礼	140
		11需用費	205
		○消耗品費	121
		○印刷製本費	84
		12役務費	321
		○通信運搬費 切手代	4 4

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	40,221	41,497	△1,276	16,532			23,689
6. 総合サポートセンター費	32,662	0	32,662	6,755			25,907

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	317
		意見書作成料等	317
		13委託料	23,341
		○委託料	
		電算保守業務	271
		地域生活支援業務	22,098
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外1業務	972
		14使用料及び賃借料	2,780
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,780
		19負担金、補助及び交付金	63
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	63
		20扶助費	466,592
		○自立支援医療費	51,792
		○補装具費	3,200
		○日常生活用具給付事業	6,400
		○介護給付・訓練等給付費	370,000
		○自動車改造費給付事業	200
		○障害児給付費	35,000
11. 需用費	40	社会福祉措置一般事務費	61
12. 役務費	21	11需用費	40
20. 扶助費	40,160	○消耗品費	
		12役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業	35,000
		20扶助費	35,000
		○重度心身障害者医療費	
		特定疾患患者介護手当扶助事業	4,080
		20扶助費	4,080
		○特定疾患患者介護手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業	1,080
		20扶助費	1,080
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
1. 報酬	1,964	職員給与費（総合サポートセンター） 4人	25,274
2. 給料	11,878	02給料	11,878
3. 職員手当等	9,890	○職員給料	
4. 共済費	3,801	03職員手当等	9,890
8. 報償費	80	○職員手当	
11. 需用費	2,347	扶養手当	360
12. 役務費	462	時間外勤務手当	1,825

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	1,613	通勤手当	214
14. 使用料及び賃借料	470	期末手当	2,660
		勤勉手当	1,745
18. 備品購入費	149	児童手当	420
19. 負担金、補助及び交付金	8	地域手当	735
		退職手当負担金	1,931
		04共済費	3,506
		○職員共済費	3,006
		○再任用職員社会保険料	500
		総合サポートセンター一般事務費	3,076
		01報酬	1,964
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	295
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	295
		11需用費	198
		○消耗品費	193
		○食糧費	5
		12役務費	462
		○通信運搬費	
		電話料等	462
		18備品購入費	149
		○備品購入費	
		スクリーン	36
		プロジェクター	113
		19負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		総合サポートセンター施設管理事業	4,197
		11需用費	2,114
		○消耗品費	114
		○光熱水費	1,800
		○修繕料	200
		13委託料	1,613
		○委託料	
		清掃管理業務外6業務	1,613
		14使用料及び賃借料	470
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外2業務	470
		総合戦略事業（総合サポートセンター）	115
		08報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼等	80

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,504,314	1,442,233	62,081	519,801		50,366	934,147

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	702,803	640,454	62,349	337,339		82,034	283,430

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	35
		○消耗品費	30
		○食糧費	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,774	職員給与費（子ども） 5人	32,429
2. 給料	14,940	02給料	14,940
3. 職員手当等	12,821	○職員給料	
4. 共済費	4,963	03職員手当等	12,821
11. 需用費	7,770	○職員手当	
12. 役務費	908	扶養手当	318
13. 委託料	476,294	時間外勤務手当	1,552
14. 使用料及び賃借料	115	住居手当	318
18. 備品購入費	400	通勤手当	280
19. 負担金、補助及び交付金	181,808	期末手当	3,665
		勤勉手当	2,473
		児童手当	240
23. 償還金、利子及び割引料	10	地域手当	916
		退職手当負担金	3,059
		04共済費	4,668
		○職員共済費	
		子ども支援一般事務費	2,360
		01報酬	1,991
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	295
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	295
		19負担金、補助及び交付金	74
		○負担金	
		県南地区里親会	5
		とちぎ未来クラブ	69
		児童保育事業	525,802
		01報酬	366
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		11需用費	265
		○消耗品費	148
		○印刷製本費	117
		12役務費	56
		○保険料	36

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		傷害保険料等	36
		○手数料等	20
		口座振替手数料等	20
		13委託料	346,297
		○委託料	
		電算保守業務	1,039
		委託保育所運營業務	328,193
		地域子育て支援拠点業務	15,902
		病児保育業務	296
		子ども子育て支援事業計画策定業務	705
		短期支援業務	162
		14使用料及び賃借料	100
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	100
		19負担金、補助及び交付金	178,718
		○負担金	37
		子育て支援員研修事業負担金	37
		○補助金	178,681
		保育所等新入園児入所支度金	363
		一時預かり事業	6,508
		特定教育、保育施設整備利子補給	68
		施設型給付費	159,356
		延長保育事業	2,684
		病児保育事業	8,742
		障がい児保育事業	960
		学童保育事業	109,999
		11需用費	7,110
		○消耗品費	3,272
		○食糧費	2,767
		○光熱水費	865
		○修繕料	206
		12役務費	751
		○通信運搬費	432
		電話料	432
		○保険料	287
		損害保険料等	287
		○手数料等	32
		クリーニング代	32
		13委託料	98,711
		○委託料	
		学童保育室運營業務	87,957
		放課後保育対策事業管理運營業務	9,435
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,319

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 児童措置費	536,667	533,267	3,400	370,336		1	166,330

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		18備品購入費	400
		○備品購入費	
		学童保育室ロッカー等	400
		19負担金、補助及び交付金	3,012
		○補助金	
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	3,012
		児童館管理運営事業	30,950
		13委託料	30,950
		○委託料	
		あかつか児童センター管理運営業務	16,050
		新橋児童館管理運営業務	14,900
		地域子育て創生事業	115
		11需用費	105
		○修繕料	
		23償還金、利子及び割引料	10
		○3人乗り自転車貸出料返還金	
		児童虐待防止対策緊急強化事業	696
		01報酬	417
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		11需用費	275
		○消耗品費	261
		○食糧費	14
		19負担金、補助及び交付金	4
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	4
		ファミリーサポートセンター事業	101
		12役務費	101
		○保険料	
		損害保険料等	101
		公用車管理事業	15
		11需用費	15
		○修繕料	
		総合戦略事業（子育て支援係）	336
		13委託料	336
		○委託料	
		子育て支援サイト維持管理業務	336
2. 給料	10,442	職員給与費（児童措置） 3人	20,683
3. 職員手当等	7,192	02給料	10,442
4. 共済費	3,049	○職員給料	
9. 旅費	2	03職員手当等	7,192

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	303	○職員手当	
12. 役務費	290	扶養手当	156
13. 委託料	3,475	時間外勤務手当	519
14. 使用料及び賃借料	1,558	住居手当	234
		通勤手当	51
19. 負担金、補助及び交付金	7,550	期末手当	2,375
		勤勉手当	1,582
20. 扶助費	502,806	地域手当	636
		退職手当負担金	1,639
		04共済費	3,049
		○職員共済費	2,549
		○再任用職員社会保険料	500
		児童措置一般事務費	2,626
		09旅費	2
		○普通旅費	
		11需用費	303
		○消耗品費	120
		○印刷製本費	183
		12役務費	290
		○通信運搬費	
		郵送料	290
		13委託料	473
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外2業務	473
		14使用料及び賃借料	1,558
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,034
		子育てワンストップサービス利用料	524
		遺児手当扶助事業	612
		20扶助費	612
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業	100,500
		13委託料	3,000
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	3,000
		20扶助費	97,500
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業	5,834
		20扶助費	5,834
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業	4,600
		20扶助費	4,600
		○ひとり親家庭医療費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,239,470	1,173,721	65,749	707,675		82,035	449,760

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	345	△344				1
計	1	345	△344				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,790	25,866	△76	5,649			20,141

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		不妊治療助成事業	1,800
		20扶助費	1,800
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業	392,460
		20扶助費	392,460
		○児童手当	
		養育医療給付事業	2,252
		13委託料	2
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	2
		19負担金、補助及び交付金	2,250
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	2,250
		出産祝金支給事業	5,300
		19負担金、補助及び交付金	5,300
		○補助金	
		出産祝金	5,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1	災害救助費	1
		11需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,108	職員給与費（年金事務） 3人	25,632
3. 職員手当等	9,832	02給料	12,108
4. 共済費	3,692	○職員給料	
11. 需用費	109	03職員手当等	9,832
12. 役務費	49	○職員手当	
		扶養手当	78
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	564
		通勤手当	75
		期末手当	2,904
		勤勉手当	2,318

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,790	25,866	△76	5,649			20,141

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	442,077	422,024	20,053			72	442,005

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	768
		退職手当負担金	2,491
		04共済費	3,692
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費	158
		11需用費	109
		○消耗品費	89
		○修繕料	20
		12役務費	49
		○通信運搬費	
		郵送料	49

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 10人	71,577
2. 給料	33,777	02給料	33,777
3. 職員手当等	27,281	○職員給料	
4. 共済費	10,519	03職員手当等	27,281
9. 旅費	3	○職員手当	
11. 需用費	607	扶養手当	492
12. 役務費	126	管理職手当	598
13. 委託料	33,741	時間外勤務手当	2,449
14. 使用料及び賃借料	324	特殊勤務手当	25
19. 負担金、補助及び交付金	335,535	住居手当	324
22. 補償、補填及び賠償金	18	通勤手当	686
		期末手当	7,932
27. 公課費	61	勤勉手当	5,716
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,092
		退職手当負担金	6,931
		04共済費	10,519
		○職員共済費	
		保健衛生一般事務費	4,380
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		09旅費	3
		○普通旅費	
		11需用費	156
		○消耗品費	60

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	2
		○印刷製本費	94
		12 役務費	12
		○手数料等	
		特定計量器定期検査手数料	12
		14 使用料及び賃借料	324
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	324
		19 負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金	3,728
		小児救急医療支援事業	540
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,794
		県市町村保健師業務研究会	15
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	360
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業	345
		11 需用費	170
		○修繕料	
		12 役務費	114
		○保険料	84
		自賠責保険料	84
		○手数料等	30
		車検代行手数料等	30
		27 公課費	61
		○公課費	
		自動車重量税	61
		保健センター施設管理事業	896
		11 需用費	281
		○消耗品費	92
		○光熱水費	89
		○修繕料	100
		13 委託料	615
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	615
		健康センター施設管理事業	33,144
		13 委託料	33,126
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	33,126
		22 補償、補填及び賠償金	18

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	107,531	109,310	△1,779	1,113		41	106,377

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補償金 健康センター回数券買戻し	18
		小山広域保健衛生組合負担金	331,735
		19負担金、補助及び交付金	331,735
		○負担金 小山広域保健衛生組合	331,735
7. 賃金	88	予防一般事務費	879
8. 報償費	780	11需用費	14
9. 旅費	7	○消耗品費	
11. 需用費	1,630	12役務費	10
12. 役務費	2,441	○手数料等	
13. 委託料	101,049	クリーニング代	10
14. 使用料及び賃借料	734	13委託料	121
		○委託料	
19. 負担金、補助及び交付金	802	健康管理システム保守業務	121
		14使用料及び賃借料	734
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	734
		予防接種事業	58,995
		09旅費	3
		○普通旅費	
		11需用費	92
		○消耗品費	
		13委託料	58,500
		○委託料	
		個別予防接種業務	58,500
		19負担金、補助及び交付金	400
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	400
		健診事業	46,145
		07賃金	32
		○賃金	
		生活習慣病健診事務補助者賃金	32
		11需用費	1,182
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	1,000
		12役務費	2,431
		○通信運搬費	2,430
		郵送料	2,430
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		13委託料	42,350

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○委託料 健康診査等業務 42,350
		19負担金、補助及び交付金 150
		○補助金 がん患者医療用ウィッグ購入費 150
		健康増進事業 806
		07貸金 43
		○貸金 健康相談補助者貸金 43
		08報償費 386
		○報償費 講師謝礼 386
		11需用費 125
		○消耗品費
		19負担金、補助及び交付金 252
		○交付金 健康増進事業推進協力 120
		保健衛生事業推進協力 132
		歯の衛生週間事業 129
		08報償費 48
		○報償費 歯科衛生士謝礼 48
		11需用費 81
		○消耗品費 50
		○食糧費 31
		食生活改善推進事業 171
		07貸金 13
		○貸金 栄養士貸金 13
		08報償費 13
		○報償費 講習会講師謝礼 13
		09旅費 4
		○普通旅費
		11需用費 63
		○消耗品費
		13委託料 78
		○委託料 減塩教室業務 78
		健康タウンのぞ事業 406
		08報償費 333
		○報償費 健康マイレージ事業記念品等 333

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 母子衛生費	23,566	24,561	△995	917			22,649

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	73
		○消耗品費	44
		○食糧費	29
1. 報酬	3,079	乳幼児・妊婦健診事業	19,499
7. 賃金	592	01報酬	2,240
8. 報償費	1,622	○乳幼児健診医師報酬	
9. 旅費	18	07賃金	553
11. 需用費	368	○賃金	
12. 役務費	20	乳幼児健診補助者賃金	553
13. 委託料	16,606	08報償費	641
19. 負担金、補助 及び交付金	1,261	○報償費	
		乳幼児健診専門職謝礼	641
		11需用費	199
		○消耗品費	133
		○印刷製本費	66
		13委託料	15,031
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	14,000
		3歳児健診尿検査業務外1業務	156
		新生児聴覚検査業務	875
		19負担金、補助及び交付金	835
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	785
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業	1,100
		01報酬	32
		○5歳児相談医師報酬	
		07賃金	39
		○賃金	
		健康育児相談補助者賃金	39
		08報償費	888
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	888
		09旅費	15
		○普通旅費	
		11需用費	75
		○消耗品費	
		12役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5
		19負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 環境衛生費	9,311	13,198	△3,887	3,907		1,714	3,690

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		総合戦略事業（健康増進係）	850
		13委託料	750
		○委託料	
		1 か月児健康診査業務	750
		19負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		1 か月児健康診査	100
		母子保健推進員事務費	803
		01報酬	620
		○母子保健推進員報酬	
		09旅費	3
		○普通旅費	
		19負担金、補助及び交付金	180
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		2歳児歯科健診事業	316
		01報酬	187
		○2歳児歯科健診医師報酬	
		08報償費	57
		○報償費	
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	57
		11需用費	62
		○消耗品費	
		12役務費	10
		○手数料等	
		感染性廃棄物手数料	10
		子育て世代包括支援センター事業	998
		08報償費	36
		○報償費	
		子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		11需用費	32
		○消耗品費	26
		○食糧費	6
		12役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5
		13委託料	825
		○委託料	
		産婦健康診査業務	825
		19負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
1. 報酬	1,287	環境衛生一般事務費	14

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	239	11需用費	14
12. 役務費	89	○消耗品費	
13. 委託料	2,059	年間草刈受託事業	1,347
19. 負担金、補助 及び交付金	5,614	11需用費	5
27. 公課費	23	○修繕料	
		12役務費	6
		○通信運搬費	5
		空き地管理用はがき	5
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		13委託料	1,336
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,336
		家庭用合併処理浄化槽設置事業	5,395
		19負担金、補助及び交付金	5,395
		○負担金	5
		県浄化槽推進協議会	5
		○補助金	5,390
		家庭用合併処理浄化槽設置費	5,390
		動物愛護事業	460
		11需用費	124
		○消耗品費	80
		○食糧費	28
		○印刷製本費	16
		12役務費	24
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	24
		13委託料	237
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	237
		19負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業	133
		11需用費	82
		○修繕料	
		12役務費	28
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	23
		○公課費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	582,485	569,093	13,392	5,937		1,827	574,721

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	166,385	159,467	6,918			3,285	163,100

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自動車重量税	23
		環境委員事務費	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		19負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費	531
		11需用費	14
		○消耗品費	
		12役務費	31
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	31
		13委託料	486
		○委託料	
		動物死体収容業務	486

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,964	職員給与費（清掃総務） 6人	41,057
2. 給料	19,468	02給料	19,468
3. 職員手当等	15,581	○職員給料	
4. 共済費	6,303	03職員手当等	15,581
8. 報償費	1,125	○職員手当	
9. 旅費	12	扶養手当	336
11. 需用費	7,177	管理職手当	598
12. 役務費	106	時間外勤務手当	678
13. 委託料	114,476	住居手当	288
19. 負担金、補助 及び交付金	173	通勤手当	72
		期末手当	4,776
		勤勉手当	3,571
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,225
		退職手当負担金	4,001
		04共済費	6,008
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費	10,153
		01報酬	1,964
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	295

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	166,385	159,467	6,918			3,285	163,100

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○嘱託員社会保険料等 嘱託員社会保険料 295
		09旅費 12
		○普通旅費
		11需用費 7,172
		○消耗品費 6,803
		○食糧費 44
		○印刷製本費 325
		12役務費 6
		○保険料
		傷害保険料 6
		13委託料 531
		○委託料
		ごみ集積所排出不適物回収業務外1業務 531
		19負担金、補助及び交付金 173
		○負担金 23
		県清掃事業連絡協議会 3
		とちの環県民会議 20
		○補助金 150
		野木町平成会 150
		ごみ処理事業 114,045
		12役務費 100
		○手数料等
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料 100
		13委託料 113,945
		○委託料
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務 54,544
		不燃ごみ収集運搬業務 25,506
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務 802
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務 33,093
		ごみ減量化事業 1,125
		08報償費 1,125
		○報償費
		資源物集団回収報奨金 1,125
		ごみ処理施設等整備事業 5
		11需用費 5
		○食糧費

一般会計

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	1,040	1,043	△3				1,040
計	1,040	1,043	△3				1,040

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	14,471	15,246	△775	7,536		95	6,840

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9. 旅費	2	公害対策一般事務費	77
11. 需用費	18	09旅費	2
12. 役務費	57	○普通旅費	
13. 委託料	963	11需用費	18
		○消耗品費	
		12役務費	57
		○手数料等	
		公害計測機器検定料	57
		公害対策事業	963
		13委託料	963
		○委託料	
		水質検査業務外1業務	963

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	12,752	農業委員報酬等	12,818
8. 報償費	120	01報酬	12,752
9. 旅費	128	○農業委員報酬	7,367
11. 需用費	382	○農地利用最適化推進委員報酬	5,385
12. 役務費	9	09旅費	61
13. 委託料	207	○費用弁償	
14. 使用料及び賃借料	724	19負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
19. 負担金、補助及び交付金	149	とちぎ女性農業委員の会	5
		農業委員会一般事務費	1,653
		08報償費	120
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	120
		09旅費	67
		○普通旅費	
		11需用費	382
		○消耗品費	346
		○食糧費	3
		○印刷製本費	33
		12役務費	9
		○通信運搬費	
		切手代	9
		13委託料	207
		○委託料	
		農家台帳データベース化業務	207

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 農業総務費	55,219	48,995	6,224	1,839		204	53,176

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	724
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	724
		19負担金、補助及び交付金	144
		○負担金	
		県農業会議	130
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
1. 報酬	1,964	職員給与費（農業総務） 7人	51,697
2. 給料	23,453	02給料	23,453
3. 職員手当等	20,785	○職員給料	
4. 共済費	7,754	03職員手当等	20,785
11. 需用費	85	○職員手当	
12. 役務費	53	扶養手当	816
13. 委託料	707	管理職手当	598
19. 負担金、補助及び交付金	409	時間外勤務手当	1,784
		特殊勤務手当	4
27. 公課費	9	住居手当	558
		通勤手当	254
		期末手当	5,741
		勤勉手当	4,154
		児童手当	540
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,492
		退職手当負担金	4,808
		04共済費	7,459
		○職員共済費	
		農業総務一般事務費	2,668
		01報酬	1,964
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	295
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	295
		19負担金、補助及び交付金	409
		○負担金	78
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	48
		○補助金	331
		町青少年クラブ協議会	85
		町認定農業者協議会	171
		町農村生活研究グループ協議会	75
		公用車管理事業	147

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	30,077	59,766	△29,689	9,120		1,412	19,545

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	85
		○修繕料	
		12役務費	53
		○保険料	43
		自賠責保険料	43
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		27公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		県南地方卸売市場一般事務費	707
		13委託料	707
		○委託料	
		県南地方卸売市場管理業務	707
1. 報酬	1,312	農業振興一般事務費	13,585
4. 共済費	154	01報酬	332
7. 賃金	766	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
8. 報償費	50	08報償費	44
9. 旅費	54	○報償費	
11. 需用費	1,476	講師謝礼	44
12. 役務費	137	09旅費	30
13. 委託料	883	○普通旅費	
14. 使用料及び賃借料	462	11需用費	454
		○消耗品費	100
		○食糧費	12
		○印刷製本費	342
19. 負担金、補助及び交付金	24,783	13委託料	11
		○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	11
		19負担金、補助及び交付金	12,714
		○負担金	270
		とちぎ食と農フェア	170
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		○補助金	12,444
		防除協議会	6,000
		農地流動化事業	900
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	358
		農業経営基盤強化資金利子補給	22
		集落を支える組織経営体育成事業	35
		環境保全型農業直接支払事業費	1,600
		施設園芸対策事業	1,229
		農業人材力強化総合支援事業	1,500
		農業次世代人材支援事業	800

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		生産調整推進事業	5,486
		07賃金	146
		○賃金	
		農業関係事務連絡員手当	146
		11需用費	240
		○消耗品費	50
		○食糧費	190
		19負担金、補助及び交付金	5,100
		○補助金	
		ひまわり栽培推進事業	1,000
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,500
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農産物加工施設管理事業	581
		11需用費	502
		○消耗品費	47
		○燃料費	135
		○光熱水費	220
		○修繕料	100
		13委託料	79
		○委託料	
		蒸気ボイラー点検業務外2業務	79
		市民農園事業	997
		08報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		11需用費	178
		○消耗品費	50
		○光熱水費	78
		○修繕料	50
		12役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		13委託料	793
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	793
		農地中間管理事業	2,407
		07賃金	620
		○賃金	
		賃金	620
		14使用料及び賃借料	23
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	23

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 畜産業費	4,593	3,571	1,022			56	4,537
5. 農地費	95,517	154,832	△59,315	11,616		1	83,900

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	1,764
		○補助金	
		農地集積協力金交付事業	1,764
		総合戦略事業（農業振興係）	5,180
		19負担金、補助及び交付金	5,180
		○補助金	
		農業体験事業	70
		水稲種子代補助事業	5,000
		農業収穫体験事業	110
		地域おこし協力隊事業	1,841
		01報酬	980
		○地域おこし協力隊報酬	
		04共済費	154
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	154
		09旅費	24
		○普通旅費	4
		○費用弁償	20
		11需用費	102
		○消耗品費	50
		○燃料費	52
		12役務費	117
		○通信運搬費	82
		回線使用料	82
		○保険料	35
		任意保険料	35
		14使用料及び賃借料	439
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料外1業務	439
		19負担金、補助及び交付金	25
		○負担金	
		関係会議	25
7. 賃金	21	畜産業一般事務費	4,593
11. 需用費	342	07賃金	21
		○賃金	
		獣医師日当	21
		11需用費	342
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	4,230
		○補助金	
		畜産環境保全対策事業	200
		新食肉センター整備事業	4,030
2. 給料	10,164	職員給与費（農地） 3人	22,175

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	8,906	02給料	10,164
4. 共済費	3,105	○職員給料	
9. 旅費	28	03職員手当等	8,906
11. 需用費	622	○職員手当	
12. 役務費	62	扶養手当	318
13. 委託料	831	時間外勤務手当	1,332
19. 負担金、補助 及び交付金	27,498	通勤手当	24
28. 繰出金	44,301	期末手当	2,563
		勤勉手当	1,715
		児童手当	240
		地域手当	629
		退職手当負担金	2,085
		04共済費	3,105
		○職員共済費	
		農地一般事務費	23,686
		09旅費	28
		○普通旅費	
		11需用費	172
		○消耗品費	136
		○光熱水費	36
		13委託料	325
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	325
		19負担金、補助及び交付金	23,161
		○負担金	3,055
		土地改良連合会	67
		与良川水系湛水防除	2,939
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
○補助金	5,000		
農業用水路雑排水対策	5,000		
○交付金	15,106		
多面的機能支払交付金	15,106		
基盤整備促進事業	4,257		
19負担金、補助及び交付金	4,257		
○負担金			
県営土地改良事業(佐川南地区)	1,257		
中谷地区土地改良事業調査計画	3,000		
農業集落排水事業特別会計繰出事業	44,301		
28繰出金	44,301		
○農業集落排水事業特別会計			
農村公園整備事業	1,018		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 地籍調査費	16,331	15,639	692	10,594		1	5,736

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	450
		○消耗品費	400
		○光熱水費	30
		○修繕料	20
		12役務費	62
		○手数料等	
		検査手数料等	62
		13委託料	506
		○委託料	
		農村公園管理業務	506
		国営かんがい排水事業	80
		19負担金、補助及び交付金	80
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	80
1. 報酬	1,084	地籍調査事業	16,331
8. 報償費	162	01報酬	1,084
9. 旅費	33	○地籍嘱託員報酬	
11. 需用費	415	08報償費	162
12. 役務費	54	○報償費	
13. 委託料	12,758	地籍調査推進員謝礼	162
14. 使用料及び賃借料	1,709	09旅費	33
		○普通旅費	
19. 負担金、補助及び交付金	109	11需用費	415
		○消耗品費	270
27. 公課費	7	○燃料費	69
		○食糧費	26
		○修繕料	50
		12役務費	54
		○保険料	41
		自賠責保険料	18
		傷害保険料	23
		○手数料等	13
		車検代行手数料等	13
		13委託料	12,758
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務外1業務	327
		若林Ⅲ地籍調査業務	5,454
		若林Ⅳ地籍調査業務	6,977
		14使用料及び賃借料	1,709
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料外1業務	1,709
		19負担金、補助及び交付金	109
		○負担金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	216,208	298,049	△81,841	40,705		1,769	173,734

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	1,428	1,856	△428	203		2	1,223
2. 緑化推進費	103	102	1				103
計	1,531	1,958	△427	203		2	1,326

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	28,275	40,422	△12,147				28,275

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県国土調査推進協議会	109
		27公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	225	林業振興一般事務費	458
13. 委託料	1,190	11需用費	45
19. 負担金、補助 及び交付金	13	○消耗品費	
		13委託料	400
		○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	400
		19負担金、補助及び交付金	13
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		元気な森づくり推進事業	660
		13委託料	660
		○委託料	
里山林管理業務	660		
有害鳥獣対策事業		有害鳥獣対策事業	310
		11需用費	180
		○消耗品費	
		13委託料	130
		○委託料	
有害鳥獣駆除業務		130	
8. 報償費	103	緑化推進一般事務費	103
		08報償費	103
		○報償費	
		小学校入学記念品(花鉢)	103

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,301	職員給与費(商工総務) 5人	28,275
3. 職員手当等	10,809	02給料	13,301
4. 共済費	4,165	○職員給料	
		03職員手当等	10,809

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工業振興費	46,737	25,371	21,366	25,018		11,185	10,534

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○職員手当	
		扶養手当	120
		時間外勤務手当	1,729
		住居手当	324
		通勤手当	51
		期末手当	2,929
		勤勉手当	1,998
		児童手当	120
		地域手当	806
		退職手当負担金	2,732
		04共済費	4,165
		○職員共済費	
3. 職員手当等	968	商工業振興一般事務費	8,393
7. 賃金	900	09旅費	12
9. 旅費	12	○普通旅費	
12. 役務費	800	19負担金、補助及び交付金	8,381
13. 委託料	150	○負担金	89
		小山地区雇用協会	33
		県中小企業団体中央会	26
		ジェトロ貿易情報センター	30
19. 負担金、補助 及び交付金	32,722	○補助金	8,292
		町商工会	6,950
		町工場協会	342
		町産業祭	1,000
21. 貸付金	11,185	中小企業振興資金貸付事業	13,326
		19負担金、補助及び交付金	2,141
		○負担金	250
		中小企業融資振興資金制度	250
		○補助金	1,891
		町中小企業融資信用保証料	15
		小規模事業者経営改善資金利子補給	526
		中小企業振興資金利子補給	1,350
		21貸付金	11,185
		○貸付金	
		地域消費喚起プレミアム付商品券事業	25,018
		03職員手当等	968
		○職員手当	
		時間外勤務手当	968
		07賃金	900
		○賃金	
		臨時職員賃金	900
		12役務費	800
		○通信運搬費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	2,851	3,743	△892	477			2,374
4. 観光費	14,849	21,239	△6,390	7,484		2,007	5,358

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	800
		13委託料	150
		○委託料	
		電算処理業務	150
		19負担金、補助及び交付金	22,200
		○補助金	
		地域消費喚起プレミアム付商品券事業実行委員会	22,200
1. 報酬	2,144	消費者行政対策事業	2,851
8. 報償費	50	01報酬	2,144
9. 旅費	36	○消費生活相談員報酬	
11. 需用費	438	08報償費	50
12. 役務費	117	○報償費	
19. 負担金、補助 及び交付金	66	講師謝礼	50
		09旅費	36
		○費用弁償	
		11需用費	438
		○消耗品費	
		12役務費	117
		○通信運搬費	
		回線使用料	117
		19負担金、補助及び交付金	66
		○負担金	22
		研修負担金	22
		○補助金	44
		町消費者友の会	44
1. 報酬	51	観光振興一般事務費	3,951
8. 報償費	24	08報償費	24
9. 旅費	15	○報償費	
11. 需用費	599	観光大使贈呈記念品	24
12. 役務費	115	09旅費	15
13. 委託料	190	○普通旅費	
19. 負担金、補助 及び交付金	13,855	11需用費	161
		○消耗品費	30
		○食糧費	7
		○印刷製本費	24
		○修繕料	100
		12役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		13委託料	113
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	113
		19負担金、補助及び交付金	3,605

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	92,712	90,775	1,937	32,979		13,192	46,541

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	535
		古河花火大会	30
		下都賀地区広域観光開発推進協議会	69
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	33
		ひまわりサミット連絡協議会	150
		恋人の聖地参画負担金	249
		○補助金	3,070
		町観光協会	1,070
		デスティネーションキャンペーン実行委員会	2,000
		ひまわりフェスティバル事業	10,000
		19負担金、補助及び交付金	10,000
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	10,000
		花と緑いっぱい運動事業	90
		11需用費	90
		○消耗品費	
		ブランド推進事業	577
		01報酬	51
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		11需用費	326
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	144
		19負担金、補助及び交付金	200
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		貸し自転車事業	181
		11需用費	22
		○修繕料	
		12役務費	82
		○保険料	44
		傷害保険料	44
		○手数料等	38
		自転車保守点検	38
		13委託料	77
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	77
		総合戦略事業（観光係）	50
		19負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		全国足利氏ゆかりの会	50

一般会計

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	46,952	42,674	4,278			292	46,660

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	21,485	職員給与費（土木総務） 7人	44,728
3. 職員手当等	16,954	02給料	21,485
4. 共済費	6,289	○職員給料	
11. 需用費	415	03職員手当等	16,954
12. 役務費	147	○職員手当	
13. 委託料	480	扶養手当	120
14. 使用料及び賃借料	1,022	時間外勤務手当	1,780
19. 負担金、補助及び交付金	97	特殊勤務手当	120
27. 公課費	63	住居手当	964
		通勤手当	173
		期末手当	5,000
		勤勉手当	3,400
		児童手当	120
		地域手当	1,297
		退職手当負担金	3,980
		04共済費	6,289
		○職員共済費	5,861
		○再任用職員社会保険料	428
		土木総務一般事務費（建設係）	1,264
		11需用費	145
		○消耗品費	
		14使用料及び賃借料	1,022
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,022
		19負担金、補助及び交付金	97
		○負担金	
		県土整備事業協議会	35
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		登記事務費	480
		13委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業	480
		11需用費	270
		○修繕料	
		12役務費	147
		○保険料	81
		自賠償保険料	81
		○手数料等	66

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	46,952	42,674	4,278			292	46,660

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 道路維持費	64,041	98,662	△34,621			4,672	59,369

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料等	66
		27公課費	63
		○公課費	
		自動車重量税	63

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	11,107	道路維持一般事務費	3,050
12. 役務費	46	11需用費	404
13. 委託料	33,388	○消耗品費	354
15. 工事請負費	17,000	○修繕料	50
16. 原材料費	1,900	12役務費	46
19. 負担金、補助 及び交付金	600	○保険料	18
		傷害保険料等	18
		○手数料等	28
		路上放置車輛撤去、処分費等	28
		13委託料	2,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	2,000
		19負担金、補助及び交付金	600
		○補助金	
		町道路愛護会	600
		道路維持補修事業	26,138
		13委託料	7,238
		○委託料	
		道路維持補修業務	4,000
		道路清掃管理業務	2,842
		道路冠水監視装置管理業務	396
		15工事請負費	17,000
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	17,000
		16原材料費	1,900
		○原材料費	
		碎石等	1,900
		街路樹管理事業	21,700
		13委託料	21,700
		○委託料	
		街路樹管理業務	21,700
		街路灯管理事業	10,100
		11需用費	10,100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	200,574	346,049	△145,475	54,300	94,000	25,000	27,274

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	7,800
		○修繕料	2,300
		路面清掃事業	2,450
		13委託料	2,450
		○委託料	
		路面清掃業務	2,450
		駅前広場等管理事業	603
		11需用費	603
		○消耗品費	55
		○食糧費	8
		○光熱水費	540
1. 報酬	2,920	職員給与費（道路新設） 2人	15,292
2. 給料	7,245	02給料	7,245
3. 職員手当等	5,845	○職員給料	
4. 共済費	2,647	03職員手当等	5,845
8. 報償費	30	○職員手当	
9. 旅費	26	扶養手当	102
11. 需用費	205	時間外勤務手当	577
13. 委託料	19,600	期末手当	1,784
15. 工事請負費	30,000	勤勉手当	1,212
17. 公有財産購入費	100	児童手当	240
		地域手当	441
19. 負担金、補助及び交付金	128,956	退職手当負担金	1,489
		04共済費	2,202
22. 補償、補填及び賠償金	3,000	○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費	231
		09旅費	26
		○普通旅費	
		11需用費	205
		○消耗品費	200
		○食糧費	5
		道路新設改良事業	185,051
		01報酬	2,920
		○土木技術嘱託員報酬	
		04共済費	445
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	445
		08報償費	30
		○報償費	
		境界確認謝礼	30
		13委託料	19,600
		○委託料	
		二級幹線5号線他1路線測量業務	10,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	1,518	9,332	△7,814				1,518
計	266,133	454,043	△187,910	54,300	94,000	29,672	88,161

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	1,866	3,318	△1,452	197		31	1,638

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一級幹線5号線他(川西地区)設計業務	3,000
		中谷南赤塚3号線他測量設計業務	2,000
		行家地内道路測量業務	2,000
		二級幹線9号線他1路線測量業務	2,600
		15工事請負費	30,000
		○工事請負費	
		一級幹線5号線(若林)道路改良工事	30,000
		17公有財産購入費	100
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	100
		19負担金、補助及び交付金	128,956
		○負担金	100,000
		二級幹線4号線(第一松原踏切)道路改良事業	100,000
		○補助金	28,956
		新4号国道アクセス道路整備	28,956
		22補償、補填及び賠償金	3,000
		○補償金	
		物件補償費等	3,000
13. 委託料	1,518	橋梁維持事業	1,518
		13委託料	1,518
		○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	495
		野渡橋欄干撤去、設置業務	561
		野渡橋制限柵開閉業務	462

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	258	河川総務一般事務費	216
9. 旅費	12	09旅費	12
11. 需用費	253	○普通旅費	
12. 役務費	18	11需用費	53
13. 委託料	637	○消耗品費	13
14. 使用料及び賃借料	29	○光熱水費	40
		14使用料及び賃借料	29
19. 負担金、補助及び交付金	659	○使用料及び賃借料	
		河川敷耕作使用料	29
		19負担金、補助及び交付金	122
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,866	3,318	△1,452	197		31	1,638

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	65,790	85,145	△19,355	1,425		191	64,174

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		思川改修期成同盟会	5
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業	1,650
		07賃金	258
		○賃金	
		野渡樋管操作員賃金	258
		11需用費	200
		○光熱水費	
		12役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料等	18
		13委託料	637
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	637
		19負担金、補助及び交付金	537
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	537

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5人	45,330
2. 給料	20,949	02給料	20,949
3. 職員手当等	17,800	○職員給料	
4. 共済費	6,581	03職員手当等	17,800
8. 報償費	464	○職員手当	
9. 旅費	36	扶養手当	858
11. 需用費	115	管理職手当	1,470
13. 委託料	17,395	時間外勤務手当	1,017
19. 負担金、補助及び交付金	2,348	通勤手当	48
		期末手当	4,882
		勤勉手当	3,891
		児童手当	360
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,397
		退職手当負担金	3,805
		04共済費	6,581
		○職員共済費	6,081

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○再任用職員社会保険料	500
		都市計画一般事務費	2,508
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		08報償費	270
		○報償費	
		建築紛争調停委員等謝礼	270
		09旅費	28
		○普通旅費	
		11需用費	72
		○消耗品費	60
		○食糧費	12
		19負担金、補助及び交付金	2,036
		○負担金	136
		野木・小山間道路整備促進協議会	15
		栃木県建築単価表	121
		○補助金	1,900
		木造住宅耐震診断等事業	300
		木造住宅耐震建替事業	1,600
		被災住宅再建等支援事業	12
		19負担金、補助及び交付金	12
		○補助金	
		平成27年9月関東・東北豪雨被災住宅再建等利子補給	12
		公共交通活性化事業	17,700
		11需用費	5
		○食糧費	
		13委託料	17,395
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	17,395
		19負担金、補助及び交付金	300
		○補助金	
		ユニバーサルデザインタクシー整備事業	300
		空家等対策推進事業	240
		08報償費	194
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	194
		09旅費	8
		○普通旅費	
		11需用費	38
		○消耗品費	34
		○食糧費	4

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 土地区画整理費	670,009	9	670,000		670,000		9
3. 街路事業費	5	8	△3				5
4. 公園費	46,940	67,174	△20,234			473	46,467
5. 野木駅自由通路費	7,990	9,713	△1,723				7,990

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	670,009	土地区画整理一般事務費	9
		19負担金、補助及び交付金	9
		○負担金 県土地区画整理事業連合協議会	9
		野木第二工業団地造成事業	670,000
19. 負担金、補助 及び交付金	5	19負担金、補助及び交付金	5
		○負担金 全国街路事業促進協議会	5
		街路事業一般事務費	5
		11. 需用費	5,242
12. 役務費	83	11需用費	5,242
13. 委託料	34,000	○消耗品費	540
14. 使用料及び賃 借料	4,615	○食糧費	2
		○光熱水費	4,000
15. 工事請負費	3,000	○修繕料	700
		12役務費	83
		○保険料	50
		損害保険料等	50
		○手数料等	33
		放置車輛撤去、処分費等	33
		14使用料及び賃借料	4,615
		○使用料及び賃借料 公園用地賃借料	4,615
		公園管理委託事業	34,000
		13委託料	34,000
		○委託料	
		公園清掃管理業務	11,320
		公園駐車場門扉開閉業務	886
		公園管理業務	7,483
		公園樹木管理業務	8,400
丸林中央公園池等清掃業務	2,150		
公園害虫駆除薬剤散布業務	1,028		
水辺の楽校管理業務	1,338		
公園遊具点検業務外5業務	1,395		
公園施設修繕事業	3,000		
15工事請負費	3,000		
○工事請負費 公園遊具、施設修繕工事	3,000		
11. 需用費	1,694	野木駅自由通路管理事業	7,990
13. 委託料	6,296	11需用費	1,694

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 公共下水道費	306,214	324,594	△18,380	75			306,139
計	1,096,948	486,643	610,305	1,500	670,000	664	424,784

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	226,504	221,256	5,248			9	226,495
2. 非常備消防費	44,165	59,535	△15,370	50		7	44,108

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	94
		○光熱水費	1,500
		○修繕料	100
		13委託料	6,296
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,496
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,588
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	212
28. 繰出金	306,214	公共下水道事業特別会計繰出事業	306,214
		28繰出金	306,214
		○公共下水道事業特別会計	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	226,354	常備消防事業	226,504
19. 負担金、補助 及び交付金	150	13委託料	226,354
		○委託料	
		常備消防事務委託	226,354
		19負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	10,753	職員給与費（消防） 3人	19,226
2. 給料	9,005	02給料	9,005
3. 職員手当等	7,488	○職員給料	
4. 共済費	2,733	03職員手当等	7,488
8. 報償費	1,265	○職員手当	
9. 旅費	1,080	扶養手当	480
11. 需用費	2,357	時間外勤務手当	1,509
12. 役務費	98	通勤手当	51
19. 負担金、補助 及び交付金	9,328	期末手当	2,027
		勤勉手当	1,291
27. 公課費	58	児童手当	220
		地域手当	570
		退職手当負担金	1,340
		04共済費	2,733
		○職員共済費	2,233
		○再任用職員社会保険料	500
		消防団員報酬	11,418
		01報酬	10,753
		○消防団員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費	13,019
		08報償費	600
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	600
		09旅費	1,080
		○普通旅費	60
		○費用弁償	1,020
		11需用費	1,951
		○消耗品費	1,170
		○食糧費	781
		12役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料等	60
		19負担金、補助及び交付金	9,328
		○負担金	3,828
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,115
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	18
		○補助金	550
		自衛消防部等	440
		婦人防火クラブ	26
		消火器購入補助	84
		○交付金	4,950
		団及び分団	4,650
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業	502
		11需用費	406
		○燃料費	156
		○修繕料	250
		12役務費	38
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		27公課費	58

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	1,176	20,414	△19,238				1,176
4. 水防費	730	6,797	△6,067				730
5. 災害対策費	14,835	26,358	△11,523		8,000		6,835

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	58
11. 需用費	200	消防施設維持管理事業	1,176
12. 役務費	20	11需用費	200
14. 使用料及び賃借料	76	○修繕料	
		12役務費	20
19. 負担金、補助及び交付金	880	○手数料等 浄化槽管理手数料	20
		14使用料及び賃借料	76
		○使用料及び賃借料 駐車場用地賃借料	76
		19負担金、補助及び交付金	880
		○負担金 消火栓維持管理	80
		消火栓設置工事	800
1. 報酬	204	水防一般事務費	730
9. 旅費	125	01報酬	204
11. 需用費	335	○水防協議会委員報酬	
16. 原材料費	66	09旅費	125
		○費用弁償	
		11需用費	335
		○消耗品費	200
		○食糧費	135
		16原材料費	66
		○原材料費 土のう用砂	66
8. 報償費	100	災害対策一般事務費	6,454
11. 需用費	2,956	08報償費	100
13. 委託料	782	○報償費	
14. 使用料及び賃借料	2,423	講師謝礼	100
		11需用費	2,575
15. 工事請負費	8,000	○消耗品費	2,450
19. 負担金、補助及び交付金	574	○光熱水費	125
		13委託料	782
		○委託料 防災行政無線保守業務外1業務	782
		14使用料及び賃借料	2,423
		○使用料及び賃借料 防災行政無線利用料	1,568
		テレドーム利用料外1業務	855
		19負担金、補助及び交付金	574
		○負担金	141
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	141

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	287,410	334,360	△46,950	50	8,000	16	279,344

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,733	1,734	△1				1,733
2. 事務局費	285,019	300,078	△15,059	12,864		829	271,326

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	433
		自主防災組織	250
		防災土育成事業	183
		災害対策事業	8,381
		11需用費	381
		○消耗品費	
		15工事請負費	8,000
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	8,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費	1,733
8. 報償費	18	01報酬	1,351
9. 旅費	180	○教育委員報酬	1,325
11. 需用費	31	○教育委員会外部評価委員報酬	26
19. 負担金、補助及び交付金	153	08報償費	18
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	18
		09旅費	180
		○費用弁償	
		11需用費	31
		○消耗品費	18
		○食糧費	13
		19負担金、補助及び交付金	153
		○負担金	
		下都賀地区市町教育委員会連合会	88
		縣市町村教育委員会連合会	26
		関係会議	39
1. 報酬	38,134	職員給与費（事務局費） 8人	75,062
2. 給料	33,772	02給料	33,772
3. 職員手当等	30,078	○職員給料	
4. 共済費	15,821	03職員手当等	30,078
8. 報償費	3,998	○職員手当	
9. 旅費	194	扶養手当	1,038
11. 需用費	1,395	管理職手当	1,470
12. 役務費	261	時間外勤務手当	2,967
13. 委託料	24,455	通勤手当	256
14. 使用料及び賃借料	73,971	期末手当	8,426
		勤勉手当	6,469

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 備品購入費	93	児童手当	260
19. 負担金、補助 及び交付金	61,780	管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	2,177
25. 積立金	1,001	退職手当負担金	6,943
27. 公課費	66	04共済費	11,212
		○職員共済費	
		庶務一般事務費	3,556
		01報酬	1,991
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	289
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	289
		09旅費	108
		○普通旅費	
		11需用費	31
		○消耗品費	26
		○食糧費	2
		○印刷製本費	3
		19負担金、補助及び交付金	136
		○負担金	46
		町村教育長会	3
		県公立学校施設整備期成会	3
		関係会議	40
		○補助金	90
		町PTA連合会	90
		25積立金	1,001
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	1
		学校教育一般事務費	22,680
		01報酬	2,035
		○学校給食栄養士報酬	1,321
		○学校運営協議会委員報酬	714
		04共済費	192
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	192
		08報償費	2,464
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,464
		09旅費	17
		○普通旅費	9
		○費用弁償	8
		11需用費	486
		○消耗品費	407

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	79
		12 役務費	11
		○保険料	
		ボランティア保険料	11
		13 委託料	2,281
		○委託料	
		教職員生活習慣病業務外5業務	2,281
		14 使用料及び賃借料	575
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	575
		18 備品購入費	63
		○備品購入費	
		CO2濃度計	63
		19 負担金、補助及び交付金	14,556
		○負担金	2,036
		日本スポーツ振興センター	1,787
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	13
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	20
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	5
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	60
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会	3
		栃木県学校栄養士会	3
		○補助金	12,520
		町学校教育祭	430
		町学校体育連盟	70
		町教育研究会	560
		各種大会出場費	880
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	314
		臨海自然教室	1,595
		演劇音楽鑑賞費	1,134
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	733
		第3子以降小中学校等入学祝金	3,050

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中学生海外派遣事業	2,986
		英語検定料助成	114
		食農教育実践事業	91
		公用車管理事業	710
		11需用費	496
		○燃料費	246
		○修繕料	250
		12役務費	148
		○保険料	107
		自賠償保険料	107
		○手数料等	41
		車検代行手数料等	41
		27公課費	66
		○公課費	
		自動車重量税	66
		臨時職員・嘱託員費	5,840
		01報酬	5,075
		○学校用務員報酬	
		04共済費	765
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	765
		幼稚園就園奨励事業	44,721
		11需用費	8
		○印刷製本費	
		13委託料	25
		○委託料	
		電算処理業務	25
		19負担金、補助及び交付金	44,688
		○補助金	
		幼稚園就園奨励費	41,594
		幼稚園第3子以降保育料免除事業費	3,094
		非常勤講師配置事業	18,800
		01報酬	15,858
		○町非常勤講師報酬	11,849
		○支援指導員報酬	4,009
		04共済費	2,827
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	2,827
		08報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		09旅費	35
		○費用弁償	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		教育相談事業	3,594
		01報酬	3,291
		○教育相談指導員報酬	
		04共済費	210
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	210
		09旅費	10
		○費用弁償	
		11需用費	73
		○消耗品費	
		14使用料及び賃借料	10
		○使用料及び賃借料	
		あすなる教室遠足引率者入館料	10
		ことばの教室事業	70
		11需用費	70
		○消耗品費	60
		○燃料費	10
		特別支援教育推進事業	3,853
		01報酬	2,211
		○特別支援教育相談員報酬	2,046
		○教育支援委員会委員報酬	165
		04共済費	326
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	326
		08報償費	1,254
		○報償費	
		臨床心理士謝礼	1,254
		11需用費	26
		○消耗品費	
		12役務費	36
		○保険料	
		傷害保険料	36
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業	106
		08報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100
		11需用費	6
		○食糧費	
		学校図書館司書配置事業	7,043
		01報酬	7,030
		○学校図書館司書報酬	
		09旅費	13
		○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		就学時健康診断事業	811
		01報酬	643
		○就学時健康診断医師報酬	
		11需用費	49
		○消耗品費	33
		○印刷製本費	16
		12役務費	58
		○手数料等	
		オーディオメーター検定料	58
		13委託料	12
		○委託料	
		就学時健康診断業務	12
		14使用料及び賃借料	49
		○使用料及び賃借料	
		歯科検診器具賃借料	49
		総合戦略事業（庶務管理係）	73,337
		14使用料及び賃借料	73,337
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	44,547
		校内LAN用パソコン等賃借料	28,790
		総合戦略事業（学校教育係）	22,243
		08報償費	80
		○報償費	
		学習支援事業謝礼	80
		11需用費	18
		○消耗品費	
		12役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		13委託料	22,137
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	22,137
		奨学金事業	2,433
		11需用費	33
		○消耗品費	
		19負担金、補助及び交付金	2,400
		○補助金	
		奨学金事業	2,400
		人権教育研究指定事業	160
		08報償費	20
		○報償費	
		人権教育研究事業謝礼	20
		09旅費	11

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	286,752	301,812	△15,060	12,864		829	273,059

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	79,346	73,422	5,924		3,800	121	75,425

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○普通旅費	
		11需用費	99
		○消耗品費	
		18備品購入費	30
		○備品購入費	
		教材用DVD	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,500	職員給与費（小校管理） 2人	9,874
2. 給料	5,453	02給料	5,453
3. 職員手当等	2,940	○職員給料	
4. 共済費	1,481	03職員手当等	2,940
11. 需用費	34,390	○職員手当	
12. 役務費	2,146	時間外勤務手当	19
13. 委託料	12,072	通勤手当	51
14. 使用料及び賃借料	3,668	期末手当	1,093
		勤勉手当	730
15. 工事請負費	10,696	地域手当	328
18. 備品購入費	1,000	退職手当負担金	719
		04共済費	1,481
		○職員共済費	1,114
		○再任用職員社会保険料	367
		小学校一般管理事業	35,852
		11需用費	23,867
		○消耗品費	367
		○光熱水費	23,500
		12役務費	1,645
		○通信運搬費	
		電話料等	1,645
		13委託料	7,769
		○委託料	
		各小学校警備業務	3,172
		浄化槽維持管理業務外14業務	4,597
		14使用料及び賃借料	1,571
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,571
		18備品購入費	1,000
		○備品購入費	
		小学校管理備品	1,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		友沼小学校管理事業	3,016
		01報酬	1,096
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	1,270
		○消耗品費	688
		○燃料費	80
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		12役務費	104
		○手数料等	
		クリーニング代等	104
		13委託料	159
		○委託料	
		植栽剪定等業務	159
		14使用料及び賃借料	387
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	387
		野木小学校管理事業	2,929
		01報酬	1,096
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	1,359
		○消耗品費	757
		○燃料費	96
		○食糧費	28
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		12役務費	84
		○手数料等	
		クリーニング代等	84
		13委託料	84
		○委託料	
		植栽剪定等業務	84
		14使用料及び賃借料	306
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	306
		佐川野小学校管理事業	3,067
		01報酬	1,123
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	1,255
		○消耗品費	740
		○燃料費	60
		○食糧費	21

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		12 役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		13 委託料	303
		○委託料	
		植栽剪定等業務	303
		14 使用料及び賃借料	299
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	299
		南赤塚小学校管理事業	3,884
		01 報酬	1,113
		○学校事務補助員報酬	
		11 需用費	1,899
		○消耗品費	1,318
		○燃料費	70
		○食糧費	45
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		12 役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		13 委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		14 使用料及び賃借料	581
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	581
		新橋小学校管理事業	4,242
		01 報酬	1,072
		○学校事務補助員報酬	
		11 需用費	2,140
		○消耗品費	1,393
		○燃料費	130
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		12 役務費	140
		○手数料等	
		クリーニング代等	140
		13 委託料	366
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	24,478	26,715	△2,237	1,059			23,419

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		植栽剪定等業務	366
		14使用料及び賃借料	524
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	524
		小学校施設改修事業	16,482
		11需用費	2,600
		○修繕料	
		13委託料	3,186
		○委託料	
		佐川野小学校校舎大規模(トイレ)改修工事実施設計業務	3,186
		15工事請負費	10,696
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	4,500
		各小学校屋内運動場トイレ改修工事	5,094
		南赤塚小学校普通教室エアコン設置工事	1,102
1. 報酬	4,364	小学校一般教育振興事業	12,981
8. 報償費	1,080	01報酬	4,364
11. 需用費	3,151	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	161	11需用費	1,418
13. 委託料	3,338	○消耗品費	358
14. 使用料及び賃借料	1,566	○印刷製本費	14
		○賄材料費	1,046
18. 備品購入費	4,750	12役務費	33
19. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
20. 扶助費	6,000	13委託料	2,087
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	2,087
		14使用料及び賃借料	261
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料	261
		18備品購入費	4,750
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	4,750
		19負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業	579

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	133
		○報償費	
		卒業記念品等	133
		11需用費	270
		○消耗品費	260
		○食糧費	10
		12役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		13委託料	160
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	160
		野木小学校教育振興事業	524
		08報償費	110
		○報償費	
		卒業記念品等	110
		11需用費	261
		○消耗品費	244
		○食糧費	17
		12役務費	14
		○通信運搬費	
		切手代等	14
		13委託料	139
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	139
		佐川野小学校教育振興事業	421
		08報償費	75
		○報償費	
		卒業記念品等	75
		11需用費	233
		○消耗品費	213
		○食糧費	20
		12役務費	18
		○通信運搬費	
		切手代	18
		13委託料	95
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	95
		南赤塚小学校教育振興事業	1,946
		08報償費	407
		○報償費	
		卒業記念品等	407
		11需用費	510

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	71,385	74,297	△2,912				71,385

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	459
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		12 役務費	36
		○通信運搬費	
		切手代等	36
		13 委託料	436
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	436
		14 使用料及び賃借料	557
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	557
		新橋小学校教育振興事業	2,027
		08 報償費	355
		○報償費	
		卒業記念品等	355
		11 需用費	459
		○消耗品費	449
		○食糧費	10
		12 役務費	44
		○通信運搬費	
		切手代	44
		13 委託料	421
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	421
		14 使用料及び賃借料	748
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	748
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	4,000
		20 扶助費	4,000
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	2,000
		20 扶助費	2,000
		○特別支援教育就学奨励費	
11. 需用費	5,399	小学校一般給食事業	65,882
12. 役務費	104	13 委託料	64,928
13. 委託料	64,928	○委託料	
18. 備品購入費	954	各小学校給食調理業務	63,270
		給食用施設細菌検査業務外4業務	1,658
		18 備品購入費	954
		○備品購入費	
		小学校給食備品	954
		友沼小学校給食事業	990

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	175,209	174,434	775	1,059	3,800	121	170,229

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	974
		○消耗品費	203
		○燃料費	681
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業	509
		11需用費	493
		○消耗品費	203
		○燃料費	200
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		佐川野小学校給食事業	747
		11需用費	731
		○消耗品費	195
		○燃料費	446
		○修繕料	90
		12役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業	1,814
		11需用費	1,783
		○消耗品費	743
		○燃料費	950
		○修繕料	90
		12役務費	31
		○手数料等	
		包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業	1,443
		11需用費	1,418
		○消耗品費	428
		○燃料費	900
		○修繕料	90
		12役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

一般会計

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	47,886	49,773	△1,887			2,348	45,538

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,271	職員給与費（中校管理） 2人	8,688
2. 給料	4,847	02給料	4,847
3. 職員手当等	2,554	○職員給料	
4. 共済費	1,287	03職員手当等	2,554
11. 需用費	24,804	○職員手当	
12. 役務費	1,108	時間外勤務手当	20
13. 委託料	3,962	通勤手当	136
14. 使用料及び賃借料	2,663	期末手当	911
		勤勉手当	605
15. 工事請負費	3,890	地域手当	291
18. 備品購入費	500	退職手当負担金	591
		04共済費	1,287
		○職員共済費	920
		○再任用職員社会保険料	367
		中学校一般管理事業	22,894
		11需用費	17,381
		○消耗品費	381
		○光熱水費	17,000
		12役務費	798
		○通信運搬費	
		電話料等	798
		13委託料	3,112
		○委託料	
		各中学校警備業務外 1 5 業務	3,112
		14使用料及び賃借料	1,103
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外 4 業務	1,103
		18備品購入費	500
		○備品購入費	
		中学校管理備品	500
		野木中学校管理事業	5,782
		01報酬	1,158
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	3,085
		○消耗品費	1,950
		○燃料費	350
		○食糧費	40
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		12役務費	194
		○手数料等	
		クリーニング代等	194
		13委託料	502

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 教育振興費	17,333	17,366	△33	699			16,634

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 植栽剪定等業務	502
		14使用料及び賃借料	843
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	843
		野木第二中学校管理事業	5,132
		01報酬	1,113
		○学校事務補助員報酬	
		11需用費	2,838
		○消耗品費	1,755
		○燃料費	300
		○食糧費	33
		○印刷製本費	165
		○修繕料	585
		12役務費	116
		○手数料等 クリーニング代等	116
		13委託料	348
		○委託料 植栽剪定等業務	348
		14使用料及び賃借料	717
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	717
		中学校施設改修事業	5,390
		11需用費	1,500
		○修繕料	
		15工事請負費	3,890
		○工事請負費 各中学校改修工事	2,800
		野木第二中学校普通教室エアコン設置工事	1,090
1. 報酬	1,949	中学校一般教育振興事業	7,848
8. 報償費	787	01報酬	1,949
11. 需用費	2,658	○学校医、薬剤師報酬	
12. 役務費	163	11需用費	1,258
13. 委託料	2,179	○消耗品費	609
14. 使用料及び賃借料	137	○印刷製本費	8
		○賄材料費	641
18. 備品購入費	2,700	12役務費	17
19. 負担金、補助及び交付金	260	○手数料等 結核検診精密検査手数料	17
20. 扶助費	6,500	13委託料	1,527
		○委託料 心臓検診業務外4業務	1,527

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14使用料及び賃借料	137
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	137
		18備品購入費	2,700
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,700
		19負担金、補助及び交付金	260
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	94
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	59
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟（学校負担分）	30
		関東中学校ハンドボール大会	50
		野木中学校教育振興事業	1,449
		08報償費	404
		○報償費	
		卒業記念品等	404
		11需用費	636
		○消耗品費	598
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		12役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30
		クリーニング代	30
		13委託料	327
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	327
		野木第二中学校教育振興事業	1,536
		08報償費	383
		○報償費	
		卒業記念品等	383
		11需用費	764
		○消耗品費	596
		○食糧費	10
		○印刷製本費	158
		12役務費	64

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	33,539	28,873	4,666				33,539
計	98,758	96,012	2,746	699		2,348	95,711

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○通信運搬費	54
		切手代等	54
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		13委託料	325
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	325
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	5,000
		20扶助費	5,000
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費	1,500
		20扶助費	1,500
		○特別支援教育就学奨励費	
11. 需用費	3,360	中学校一般給食事業	30,121
12. 役務費	58	13委託料	30,021
13. 委託料	30,021	○委託料	
18. 備品購入費	100	給食用施設細菌検査業務外3業務	210
		中学校給食調理業務	29,811
		18備品購入費	100
		○備品購入費	
		中学校給食備品	100
		野木中学校給食事業	1,749
		11需用費	1,720
		○消耗品費	780
		○燃料費	850
		○修繕料	90
		12役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業	1,669
		11需用費	1,640
		○消耗品費	600
		○燃料費	950
		○修繕料	90
		12役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29

一般会計

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	43,095	140,507	△97,412	500			42,595

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,474	職員給与費（社会教育） 4人	35,502
2. 給料	16,504	02給料	16,504
3. 職員手当等	13,606	○職員給料	
4. 共済費	5,675	03職員手当等	13,606
8. 報償費	605	○職員手当	
9. 旅費	6	管理職手当	598
11. 需用費	412	時間外勤務手当	1,284
12. 役務費	51	通勤手当	152
13. 委託料	9	期末手当	4,018
19. 負担金、補助 及び交付金	3,753	勤勉手当	3,097
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,027
		退職手当負担金	3,394
		04共済費	5,392
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費	4,454
		01報酬	2,474
		○社会教育指導員報酬	1,811
		○社会教育委員報酬	663
		04共済費	283
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	283
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	62
		○消耗品費	59
		○食糧費	3
		12役務費	24
		○保険料	
		傷害保険料	24
		19負担金、補助及び交付金	1,605
		○負担金	98
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		○補助金	1,507
		町青少年健全育成協議会	190
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		町文化協会	340
		指導者養成講座参加	20
		町子ども会連合会	340

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 文化財保護調査費	1,289	1,850	△561	500		4	785

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		文化祭開催事業	1,313
		11需用費	115
		○食糧費	
		19負担金、補助及び交付金	1,198
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,198
		成人式開催事業	876
		08報償費	605
		○報償費	
		成人式記念品等	605
		11需用費	235
		○消耗品費	16
		○食糧費	122
		○印刷製本費	97
		12役務費	27
		○保険料	
		傷害保険料	27
		13委託料	9
		○委託料	
		電算処理業務	9
		国際交流事業	340
		19負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業	610
		19負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610
1. 報酬	179	文化財保護調査事業	1,289
8. 報償費	20	01報酬	179
9. 旅費	6	○文化財保護審議会委員報酬	
11. 需用費	17	08報償費	20
13. 委託料	62	○報償費	
19. 負担金、補助及び交付金	1,005	講師謝礼	20
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	17
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		13委託料	62
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	62
		19負担金、補助及び交付金	1,005

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 公民館費	32,111	39,488	△7,377			1,442	30,669

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	5
		県博物館協会	5
		○補助金	1,000
		文化遺産を活かした地域活性化事業	1,000
1. 報酬	230	職員給与費（公民館） 2人	17,168
2. 給料	7,437	02給料	7,437
3. 職員手当等	7,447	○職員給料	
4. 共済費	2,284	03職員手当等	7,447
8. 報償費	910	○職員手当	
11. 需用費	1,518	扶養手当	360
12. 役務費	432	時間外勤務手当	1,441
13. 委託料	7,808	住居手当	324
14. 使用料及び賃借料	1,324	通勤手当	136
		期末手当	1,923
19. 負担金、補助及び交付金	2,712	勤勉手当	1,267
		地域手当	468
27. 公課費	9	退職手当負担金	1,528
		04共済費	2,284
		○職員共済費	
		公民館一般事務費	1,620
		08報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		11需用費	458
		○消耗品費	319
		○燃料費	80
		○食糧費	9
		○修繕料	50
		12役務費	324
		○通信運搬費	93
		回線使用料等	93
		○保険料	211
		傷害保険料等	211
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		14使用料及び賃借料	650
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	650
		19負担金、補助及び交付金	71
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	46
		関東甲信越静公民館研究大会	25
		27公課費	9

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業	9,258
		11需用費	1,005
		○消耗品費	147
		○燃料費	34
		○光熱水費	350
		○修繕料	474
		12役務費	108
		○手数料等	
		クリーニング代等	108
		13委託料	7,463
		○委託料	
		管理運営業務	4,087
		清掃業務	2,629
		エレベーター保守点検業務外2業務	747
		14使用料及び賃借料	674
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	674
		19負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業	3,255
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		08報償費	363
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	363
		11需用費	14
		○食糧費	5
		○印刷製本費	9
		13委託料	15
		○委託料	
		電算処理業務	15
		19負担金、補助及び交付金	2,633
		○補助金	
		公民館分館	2,633
		講座開催等事業	436
		08報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		11需用費	36
		○消耗品費	30

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 図書館費	70,060	82,486	△12,426			67	69,993

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	6
		総合戦略事業（公民館係）	374
		08報償費	39
		○報償費	
		講師謝礼	39
		11需用費	5
		○消耗品費	
		13委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330
1. 報酬	11,129	職員給与費（図書館） 6人	35,169
2. 給料	18,035	02給料	18,035
3. 職員手当等	12,220	○職員給料	
4. 共済費	6,356	03職員手当等	12,220
8. 報償費	614	○職員手当	
9. 旅費	8	時間外勤務手当	726
11. 需用費	7,245	通勤手当	186
12. 役務費	733	期末手当	4,132
13. 委託料	5,978	勤勉手当	2,821
14. 使用料及び賃借料	2,605	地域手当	1,083
		退職手当負担金	3,272
18. 備品購入費	5,000	04共済費	4,914
19. 負担金、補助及び交付金	52	○職員共済費	4,487
		○再任用職員社会保険料	427
27. 公課費	85	図書館一般事務費	16,596
		01報酬	11,129
		○図書館長報酬	1,891
		○図書館協議会委員報酬	179
		○図書館補助事務員報酬	9,059
		04共済費	1,442
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	1,442
		08報償費	303
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	303
		09旅費	8
		○普通旅費	5
		○費用弁償	3
		11需用費	2,296
		○消耗品費	1,690
		○燃料費	57
		○食糧費	7
		○印刷製本費	292

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	250
		12 役務費	733
		○通信運搬費	658
		電話料等	658
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	22
		車検代行手数料等	22
		13 委託料	193
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	193
		14 使用料及び賃借料	355
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外 5 事業	355
		19 負担金、補助及び交付金	52
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		27 公課費	85
		○公課費	
		自動車重量税	85
		図書館施設管理事業	7,862
		11 需用費	4,900
		○光熱水費	4,700
		○修繕料	200
		13 委託料	2,962
		○委託料	
		植栽管理業務	770
		清掃管理業務外 6 業務	2,192
		図書等整備事業	10,073
		13 委託料	2,823
		○委託料	
		電算保守業務	2,276
		新刊情報作成業務外 2 業務	547
		14 使用料及び賃借料	2,250
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,185
		映像ソフト使用料	65
		18 備品購入費	5,000
		○備品購入費	
		図書等	5,000
		講座開催等事業	360

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 文化会館費	119,294	0	119,294			11,186	108,108

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		11需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
1. 報酬	2,980	職員給与費（文化会館） 6人	47,124
2. 給料	21,450	02給料	21,450
3. 職員手当等	18,799	○職員給料	
4. 共済費	7,188	03職員手当等	18,799
8. 報償費	80	○職員手当	
9. 旅費	16	扶養手当	1,356
11. 需用費	17,977	時間外勤務手当	1,352
12. 役務費	2,977	住居手当	252
13. 委託料	29,787	通勤手当	392
14. 使用料及び賃借料	17,927	期末手当	5,563
19. 負担金、補助及び交付金	88	勤勉手当	3,615
27. 公課費	25	児童手当	500
		地域手当	1,369
		退職手当負担金	4,400
		04共済費	6,875
		○職員共済費	
		文化会館一般事務費	4,088
		01報酬	977
		○文化会館嘱託員報酬	807
		○文化会館運営審議会委員報酬	170
		04共済費	313
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	313
		09旅費	16
		○普通旅費	
		11需用費	459
		○消耗品費	270
		○燃料費	89
		○食糧費	10
		○修繕料	90
		12役務費	932
		○通信運搬費	512
		郵送料等	101
		電話料等	411
		○保険料	400
		自賠償保険料	55
		損害保険料	345

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13委託料	111
		○委託料	
		電算保守業務	111
		14使用料及び賃借料	1,191
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料外7業務	1,191
		19負担金、補助及び交付金	64
		○負担金	
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	6
		栃木県公立文化協議会研修	30
		27公課費	25
		○公課費	
		自動車重量税	25
		文化会館施設管理事業	53,881
		01報酬	2,003
		○文化会館嘱託員報酬	
		11需用費	16,181
		○消耗品費	500
		○燃料費	980
		○光熱水費	13,701
		○修繕料	1,000
		13委託料	19,476
		○委託料	
		植栽管理業務	2,000
		機械設備保守点検業務	1,808
		空調自動制御システム保守業務	2,002
		舞台機構保守点検業務	2,640
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,490
		冷温水発生器保守業務	1,100
		清掃業務	4,000
		消防設備保守点検業務外10業務	3,436
		14使用料及び賃借料	16,197
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,257
		駐車場等敷地賃借料	5,940
		19負担金、補助及び交付金	24
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		危険物取扱者試験等	16
		自主事業	14,201

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 交流センター費	35,575	42,166	△6,591	940		3,514	31,121

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		11需用費	1,337
		○消耗品費	300
		○食糧費	37
		○印刷製本費	1,000
		12役務費	2,045
		○通信運搬費	517
		郵送料等	517
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	523
		ピアノ調律代等	317
		チケット販売手数料等	206
		○広告料	1,000
		自主事業PR広告料	1,000
		13委託料	10,200
		○委託料	
		自主事業費	10,000
		ホームページ年間システム保守業務	200
		14使用料及び賃借料	539
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1事業	539
1. 報酬	8,670	職員給与費（交流センター） 2人	13,650
2. 給料	6,350	02給料	6,350
3. 職員手当等	5,316	○職員給料	
4. 共済費	3,320	03職員手当等	5,316
8. 報償費	648	○職員手当	
9. 旅費	18	時間外勤務手当	919
11. 需用費	3,939	住居手当	303
12. 役務費	436	通勤手当	101
13. 委託料	5,775	期末手当	1,369
14. 使用料及び賃借料	199	勤勉手当	943
		地域手当	381
16. 原材料費	5	退職手当負担金	1,300
18. 備品購入費	53	04共済費	1,984
19. 負担金、補助及び交付金	10	○職員共済費	
		交流センター一般事務費	12,295
25. 積立金	829	01報酬	8,670
27. 公課費	7	○文化振興指導員報酬	6,679
		○行政事務嘱託員報酬	1,991
		04共済費	1,336

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	1,336
		08報償費	48
		○報償費	
		募金謝礼	48
		09旅費	18
		○普通旅費	13
		○費用弁償	5
		11需用費	742
		○消耗品費	242
		○燃料費	36
		○食糧費	14
		○印刷製本費	400
		○修繕料	50
		12役務費	436
		○通信運搬費	317
		電話料等	317
		○保険料	109
		傷害保険料等	91
		自賠償保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料	10
		14使用料及び賃借料	199
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外2事業	199
		19負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国近代化遺産活用協議会	10
		25積立金	829
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	828
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		27公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業	8,477
		11需用費	2,649
		○消耗品費	249
		○燃料費	8
		○光熱水費	2,292
		○修繕料	100
		13委託料	5,775
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	2,542

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	301,424	306,497	△5,073	1,940		16,213	283,271

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	26,693	31,875	△5,182	300			26,393

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		清掃管理業務	1,613
		敷地内管理業務	1,000
		イルミネーション電源配線設置業務外5事業	620
		18備品購入費	53
		○備品購入費	
		引違保管庫	53
		講座等開催事業	1,153
		08報償費	600
		○報償費	
		講師謝礼等	600
		11需用費	548
		○消耗品費	430
		○食糧費	118
		16原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	546	職員給与費（保健体育） 2人	15,333
2. 給料	7,224	02給料	7,224
3. 職員手当等	5,834	○職員給料	
4. 共済費	2,275	03職員手当等	5,834
8. 報償費	1,972	○職員手当	
9. 旅費	24	時間外勤務手当	875
11. 需用費	970	通勤手当	24
12. 役務費	345	期末手当	1,787
19. 負担金、補助 及び交付金	7,471	勤勉手当	1,231
		地域手当	434
27. 公課費	32	退職手当負担金	1,483
		04共済費	2,275
		○職員共済費	
		社会体育一般事務費	5,249
		01報酬	546
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		09旅費	24
		○普通旅費	2
		○費用弁償	22
		11需用費	285

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	99
		○燃料費	86
		○修繕料	100
		12 役務費	71
		○保険料	51
		自賠責保険料	51
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		19 負担金、補助及び交付金	4,291
		○負担金	1,530
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	45
		Eポートレース渡良瀬大会実行委員会	130
		ツール・ド・とちぎ大会	700
		ツール・ド・おやま実行委員会	600
		○補助金	2,761
		町体育協会	2,161
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		27 公課費	32
		○公課費	
		自動車重量税	32
		スポーツ、レク講習開催等事業	409
		08 報償費	240
		○報償費	
		講師謝礼	240
		11 需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		12 役務費	89
		○保険料	
		傷害保険料	89
		スポーツ、レク大会開催等事業	5,602
		08 報償費	1,632
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,632
		11 需用費	605
		○消耗品費	402
		○食糧費	3
		○印刷製本費	200
		12 役務費	185
		○保険料	39
		傷害保険料	39

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 体育施設費	51,471	23,853	27,618		22,500	5,531	23,440
計	78,164	55,728	22,436	300	22,500	5,531	49,833

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	146
		クリーニング代	146
		19負担金、補助及び交付金	3,180
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,024
		野木町駅伝大会実行委員会	656
		総合戦略事業（スポーツ振興係）	100
		08報償費	100
		○報償費	
		講師謝礼	100
11. 需用費	6,373	体育施設管理事業	31,300
12. 役務費	223	11需用費	1,090
13. 委託料	14,875	○消耗品費	450
15. 工事請負費	30,000	○光熱水費	150
		○修繕料	490
		12役務費	43
		○手数料等	
		浄化槽管理手数料	43
		13委託料	167
		○委託料	
		各運動場管理業務外1業務	167
		15工事請負費	30,000
		○工事請負費	
		体育センター屋根防水工事	30,000
		総合運動公園施設管理事業	20,171
		11需用費	5,283
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,400
		○光熱水費	2,200
		○修繕料	1,170
		12役務費	180
		○通信運搬費	51
		電話料	51
		○手数料等	129
		浄化槽管理手数料	129
		13委託料	14,708
		○委託料	
		植栽管理業務	2,000
		総合運動公園管理業務	10,497
		発電機保守点検業務	1,412
		電気設備保守点検業務外5業務	799

一般会計

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	566,505	561,817	4,688			180,000	386,505
2. 利子	38,144	41,806	△3,662				38,144
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	604,650	603,624	1,026			180,000	424,650

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

12. 諸支出金

1. 普通財産取得費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	1	公共施設復旧事業	1
		15工事請負費	1
		○工事請負費 災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	566,505	元金	566,505
		23償還金、利子及び割引料	566,505
		○財政融資資金	302,621
		○地方公共団体金融機構	17,821
		○厚生年金資金	6,709
		○銀行等債	178,493
		○簡易保険	57,908
		○県市町村振興資金	2,953
23. 償還金、利子及び割引料	38,144	利子	38,144
		23償還金、利子及び割引料	38,144
		○財政融資資金	18,585
		○地方公共団体金融機構	2,810
		○厚生年金資金	106
		○銀行等債	5,846
		○簡易保険	4,435
		○県市町村振興資金	42
		○前年度及び現年度借入分利子	5,486
		○一時借入金利子	834
12. 役務費	1	公債手数料	1
		12役務費	1
		○手数料等 公債手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 公有財産購入費	1	土地取得費	1
		17公有財産購入費	1
		○公有財産購入費 土地取得費	1

一般会計

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	20,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		22,308	9,572 (3.35)	1,494	33,374	4,759	38,133	
	議 員	14	45,096		14,478 (3.35)		59,574	16,328	75,902	
	その他の 特別職	1,168	163,561				163,561	12,688	176,249	
	計	1,185	208,657	22,308	24,050	1,494	256,509	33,775	290,284	
前 年 度	長 等	3		22,308	9,430 (3.30)	1,494	33,232	4,669	37,901	
	議 員	14	45,096		14,262 (3.30)		59,358	16,896	76,254	
	その他の 特別職	846	165,257				165,257	12,667	177,924	
	計	863	210,353	22,308	23,692	1,494	257,847	34,232	292,079	
比 較	長 等	0		0	142	0	142	90	232	
	議 員	0	0		216		216	△ 568	△ 352	
	その他の 特別職	322	△ 1,696				△ 1,696	21	△ 1,675	
	計	322	△ 1,696	0	358	0	△ 1,338	△ 457	△ 1,795	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(9) 169		581,680	367,332	949,012	195,558	1,144,570
前年度	(17) 173		580,354	363,263	943,617	197,237	1,140,854
比較	(△8) △ 4		1,326	4,069	5,395	△ 1,679	3,716

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	13,452	11,262	48,709	174	8,887	1,324
	前年度	13,068	11,262	52,733	174	9,729	1,237
	比較	384	0	△ 4,024	0	△ 842	87
	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,607	139,983	99,924	612	36,398	
	前年度	6,194	137,236	94,724	612	36,294	
	比較	413	2,747	5,200	0	104	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,326	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,121	平均昇給率1.52%	
		その他の増減分	△ 795	異動等による	
職員手当	4,069	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,069	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	297,923	288,989
	平均給与月額	352,782	331,919
	平均年齢	39歳6月	53歳7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	299,302	289,160
	平均給与月額	353,839	332,927
	平均年齢	40歳5月	53歳7月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	19	12.2	1級		
	2級	(2) 27	(18.2) 17.3	2級	(2) 2	(100.0) 18.2
	3級	(4) 30	(36.4) 19.2	3級	1	9.1
	4級	(5) 49	(45.4) 31.4	4級	8	72.7
	5級	14	9.0			
	6級	13	8.3			
	7級	4	2.6			
	計	(11) 156	(100.0) 100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	1級	23	15.2	1級		
	2級	(4) 26	(44.4) 17.2	2級	(2) 2	(100.0) 16.7
	3級	(1) 20	(11.2) 13.3	3級	1	8.3
	4級	(4) 48	(44.4) 31.8	4級	9	75.0
	5級	17	11.3			
	6級	13	8.6			
	7級	4	2.6			
	計	(9) 151	(100.0) 100.0	計	(2) 12	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	主 任 運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	154	145	9	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	130	126	4	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	10	10	
		4号給	120	116	4
比率 (%) (B) / (A)	84.4	86.9	44.4		
前 年 度	職員数 (人) (A)	152	142	10	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	140	132	8	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	9	9	
		4号給	131	123	8
比率 (%) (B) / (A)	92.1	93.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.16)	(1.16)	(2.32)	有	
	2.195	2.195	4.39		
前年度	(1.06)	(1.21)	(2.27)	有	
	2.095	2.245	4.34		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、（ ）内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率	(%)	6	
支給対象職員数	(人)	154	
国の指定基準に 基づく支給率	(%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	(%)	0.03	0.57
支給対象職員の比率 （平成31年1月1日現在）	(%)	2.60	11.11
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画			
				年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
7. 土木費	2. 道路 橋梁費	町道二級幹線 4号線（第一 松原踏切）改良 事業	31	100,000	44,000	50,400	
			32	130,000	57,200	65,500	
			計	230,000	101,200	115,900	

支出額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

	前々年 度 末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 見込額	当年度 支 出 予定額	当年度 末まで の支出 予定額	翌年度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
一般財源						
5,600			100,000	100,000		43.5
7,300					130,000	56.5
12,900			100,000	100,000	130,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化 資金利子補給	69	平成21年度 ～ 平成30年度	68	平成31年度	1				1
特定教育、保育施設 整備利子補給	1,057	平成27年度 ～ 平成30年度	248	平成31年度 ～ 平成42年度	809				809
野木第二工業団地 造成事業	889,000	平成27年度 ～ 平成30年度		平成31年度	889,000		860,400		28,600
平成27年9月関東・ 東北豪雨被災住宅 再建等利子補給	161	平成27年度 ～ 平成30年度	149	平成31年度	12				12
老人福祉センター 管理運営委託費	114,162	平成28年度 ～ 平成30年度	64,823	平成31年度 ～ 平成32年度	49,339				49,339
新4号国道アクセス 道路整備事業補助金	136,619	平成28年度 ～ 平成30年度	58,847	平成31年度 ～ 平成32年度	77,772		69,900		7,872
外国語指導助手 (ALT) 配置委託費	78,157	平成29年度 ～ 平成30年度	40,628	平成31年度	37,529				37,529
小規模事業者経営 改善資金利子補給	433	平成29年度 ～ 平成30年度	158	平成31年度 ～ 平成36年度	275				275
中小企業振興資金 利子補給	1,048	平成29年度 ～ 平成30年度	423	平成31年度 ～ 平成39年度	625				625
健康センター 管理運営委託費	99,376	平成30年度	32,821	平成31年度 ～ 平成32年度	66,555				66,555
小規模事業者経営 改善資金利子補給	1,289	平成30年度	235	平成31年度 ～ 平成40年度	1,054				1,054
中小企業振興資金 利子補給	3,700	平成30年度	717	平成31年度 ～ 平成37年度	2,983				2,983
学童保育室委託費	263,871			平成31年度 ～ 平成33年度	263,871	115,260		51,183	97,428

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
新 橋 児 童 館 管 理 運 営 委 託 費	44,700			平成31年度 ～ 平成33年度	44,700					44,700
あ かつ か 児 童 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 費	48,150			平成31年度 ～ 平成33年度	48,150				540	47,610
ごみ収集運搬業務委託	341,503			平成31年度 ～ 平成33年度	341,503				6	341,497
一般財団法人渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団の 借入金に対する債務の損失補償	113,154千円 及び 利息相当額			平成31年度	限度額に 同じ					全 額
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給	借入額の 2.0%以内			平成31年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給	借入額の 0.25%以内			平成32年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
とちぎの農業緊急 支 援 資 金 利 子 補 給	借入額の 1.5%以内			平成32年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
小規模事業者経営 改 善 資 金 利 子 補 給	年利率の 0.5%以内			平成32年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
中 小 企 業 振 興 資 金 利 子 補 給	利子額の 2分の1以内			平成32年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
社 会 科 副 読 本 改 定 業 務 委 託 費	3,610			平成32年度 ～ 平成33年度	3,610					3,610

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,260,556	2,202,202	990,000	231,553	2,960,649
(1) 総務	80,709	67,831	0	12,909	54,922
(2) 民生	66,201	57,753	0	8,587	49,166
(3) 衛生	32,812	29,066	0	3,600	25,466
(4) 農林水産業	63,254	73,708	0	5,646	68,062
(5) 土木	505,875	565,449	955,700	46,805	1,474,344
(6) 消防	202,784	202,924	8,000	30,934	179,990
(7) 教育	1,308,921	1,205,471	26,300	123,072	1,108,699
その他計	4,413,395	4,490,832	410,000	334,952	4,565,880
(1) 減税補てん債	110,361	91,241	0	19,223	72,018
(2) 臨時財政対策債	4,303,034	4,399,591	410,000	315,729	4,493,862
合計	6,673,951	6,693,034	1,400,000	566,505	7,526,529

平成 31 年 度

国民健康保険特別会計予算

平成31年度野木町国民健康保険特別会計予算

平成31年度野木町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,754,994千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		653,393
	1. 保険税	653,393
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		2
	1. 国庫負担金	1
	2. 国庫補助金	1
5. 療養給付費等交付金		1
	1. 療養給付費等交付金	1
6. 県支出金		1,850,658
	1. 県補助金	1,850,658
7. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
8. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
9. 繰入金		236,859
	1. 他会計繰入金	190,580
	2. 基金繰入金	46,279
10. 繰越金		10,001
	1. 繰越金	10,001
11. 諸収入		3,876
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	872
歳入	合計	2,754,994

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		47,944
	1. 総務管理費	42,657
	2. 徴税費	4,952
	3. 運営協議会費	335
2. 保険給付費		1,829,120
	1. 療養諸費	1,588,881
	2. 高額療養費	230,954
	3. 移送費	60
	4. 出産育児諸費	6,725
	5. 葬祭諸費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		840,349
	1. 国民健康保険事業費納付金	840,349
4. 共同事業拠出金		119
	1. 共同事業拠出金	119
5. 保健事業費		24,647
	1. 保健事業費	7,182
	2. 特定健康診査等事業費	17,465
6. 積立金		2
	1. 基金積立金	2
7. 諸支出金		2,813
	1. 償還金及び還付加算金	2,811
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,754,994

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	653,393	624,532	28,861
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	2	2	0
5. 療養給付費等交付金	1	2	△1
6. 県支出金	1,850,658	2,029,885	△179,227
7. 財産収入	1	1	0
8. 寄附金	1	1	0
9. 繰入金	236,859	166,797	70,062
10. 繰越金	10,001	28,641	△18,640
11. 諸収入	3,876	5,026	△1,150
歳入合計	2,754,994	2,855,089	△100,095

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	47,944	49,554	△1,610	770		3,201	43,973
2. 保険給付費	1,829,120	2,006,913	△177,793	1,819,897		1	9,222
3. 国民健康保険 事業費納付金	840,349	760,195	80,154	22,881			817,468
4. 共同事業拠出 金	119	74	45				119
5. 保健事業費	24,647	25,039	△392	7,112			17,535
6. 積立金	2	2	0			1	1
7. 諸支出金	2,813	3,312	△499				2,813
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,754,994	2,855,089	△100,095	1,850,660		3,203	901,131

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	100,002	96,002	4,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	550,018	522,420	27,598
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	3,373	6,110	△2,737
計	653,393	624,532	28,861

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	73,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	27,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	350,847	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	15,237	
3. 介護納付金分 現年課税分	46,971	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1,878	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	131,328	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	3,757	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,013	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	17	
3. 介護納付金分 現年課税分	575	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	766	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等負担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等交付金	1	2	△1
計	1	2	△1

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	1,850,658	2,029,885	△179,227
計	1,850,658	2,029,885	△179,227

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0

7. 財産収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,819,895	
2. 特別交付金	30,763	保険者努力支援分（国） 5,976 特別調整交付金 3,156 保険者努力支援分（県） 16,905 特定健康健査等負担金 4,726

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 8. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	190,580	166,796	23,784
計	190,580	166,796	23,784

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険財政調整基金繰入金	46,279	1	46,278
計	46,279	1	46,278

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2. その他繰越金	10,000	28,640	△18,640
計	10,001	28,641	△18,640

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	4,000	△1,000

11. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定 繰入金	136,200	保険税軽減分 保険者支援分	92,500 43,700
2. 出産育児一時 金等繰入金	4,480		
3. 財政安定化支 援事業繰入金	6,887		
4. 職員給与費等 繰入金	30,557		
5. その他一般会 計繰入金	12,456		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険財政調整 基金繰入金	46,279	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 療養給付費交 付金繰越金	1	
1. その他繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,004	4,004	△1,000

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	320	470	△150
計	872	1,022	△150

11. 諸収入

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 退職被保険者等延滞金		1	
1. 一般被保険者加算金		1	
1. 退職被保険者等加算金		1	
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般被保険者第三者納付金		500	
1. 退職被保険者等第三者納付金		1	
1. 一般被保険者返納金		50	
1. 退職被保険者等返納金		1	
1. 雑入		320	指定公費

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	41,757	42,969	△1,212	770			40,987
2. 連合会負担金	900	940	△40				900
計	42,657	43,909	△1,252	770			41,887

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴收费	4,952	5,140	△188			3,201	1,751

1. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,275	職員給与費 4人	30,444
3. 職員手当等	11,889	02給料	14,275
4. 共済費	4,280	○職員給料	
9. 旅費	8	03職員手当等	11,889
11. 需用費	46	○職員手当	
12. 役務費	620	扶養手当	318
13. 委託料	10,579	時間外勤務手当	1,503
14. 使用料及び賃借料	60	通勤手当	179
		期末手当	3,563
		勤勉手当	2,403
		児童手当	120
		地域手当	876
		退職手当負担金	2,927
		04共済費	4,280
		○職員共済費	
		一般管理事務費	11,313
		09旅費	8
		○普通旅費	
		11需用費	46
		○消耗品費	45
		○印刷製本費	1
		12役務費	620
		○通信運搬費	
		郵送料	620
		13委託料	10,579
		○委託料	
		電算処理業務	8,574
		診療報酬明細書等二次点検業務	1,452
		国民健康保険資格システム保守業務	553
		14使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	60
19. 負担金、補助及び交付金	900	連合会負担金	900
		19負担金、補助及び交付金	900
		○負担金	
		連合会負担金	900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	2,124	賦課徴収費	4,952

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,952	5,140	△188			3,201	1,751

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	335	505	△170				335
計	335	505	△170				335

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,556,825	1,680,322	△123,497	1,556,825			
2. 退職被保険者等療養給付費	5,712	26,295	△20,583	5,712			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	1,186	11需用費	2,124
13. 委託料	1,534	○消耗品費	28
14. 使用料及び賃借料	108	○印刷製本費	2,096
		12役務費	1,186
		○通信運搬費	820
		郵送料	820
		○手数料等	366
		口座振替手数料等	366
		13委託料	1,534
		○委託料	
		電算処理業務	1,534
		14使用料及び賃借料	108
		○使用料及び賃借料	
		TASK基本ソフトレンタル料	108

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	335
9. 旅費	26	01報酬	306
11. 需用費	3	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		09旅費	26
		○普通旅費	13
		○費用弁償	13
		11需用費	3
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	1,556,825	一般被保険者療養給付費	1,556,825
		19負担金、補助及び交付金	1,556,825
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,556,825
19. 負担金、補助及び交付金	5,712	退職被保険者等療養給付費	5,712
		19負担金、補助及び交付金	5,712
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	5,712

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	20,814	19,594	1,220	20,814			
4. 退職被保険者等療養費	135	375	△240	135			
5. 審査支払手数料	5,395	5,346	49	5,395			
計	1,588,881	1,731,932	△143,051	1,588,881			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	229,867	260,351	△30,484	229,867			
2. 退職被保険者等高額療養費	816	3,514	△2,698	816			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	270	150	120	270			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	230,954	264,016	△33,062	230,954			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	20,814	一般被保険者療養費	20,814
		19負担金、補助及び交付金	20,814
		○負担金 一般被保険者療養費	20,814
19. 負担金、補助及び交付金	135	退職被保険者等療養費	135
		19負担金、補助及び交付金	135
		○負担金 退職被保険者等療養費	135
13. 委託料	5,395	審査支払手数料	5,395
		13委託料	5,395
		○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	5,395

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	229,867	一般被保険者高額療養費	229,867
		19負担金、補助及び交付金	229,867
		○負担金 一般被保険者高額療養費	229,867
19. 負担金、補助及び交付金	816	退職被保険者等高額療養費	816
		19負担金、補助及び交付金	816
		○負担金 退職被保険者等高額療養費	816
19. 負担金、補助及び交付金	270	一般被保険者高額介護合算療養費	270
		19負担金、補助及び交付金	270
		○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	270
19. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等 移送費	30	30	0	30			
計	60	60	0	60			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	6,725	8,405	△1,680				6,725
計	6,725	8,405	△1,680				6,725

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	2		1	2,497
計	2,500	2,500	0	2		1	2,497

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	573,708	500,837	72,871	22,881			550,827
2. 後期高齢者交付 金分	210,512	200,246	10,266				210,512

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般被保険者移送費	30
19. 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等移送費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	
		退職被保険者等移送費	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	5	出産育児一時金	6,725
19. 負担金、補助及び交付金	6,720	13委託料	5
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	5
		19負担金、補助及び交付金	6,720
		○負担金	
		出産育児一時金	6,720

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		19負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	573,708	医療給付費分	573,708
		19負担金、補助及び交付金	573,708
		○負担金	
		医療給付費分納付金	573,708
19. 負担金、補助及び交付金	210,512	後期高齢者交付金分	210,512
		19負担金、補助及び交付金	210,512
		○負担金	
		後期高齢者支援金等分納付金	210,512

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 介護納付金分	56,129	59,112	△2,983				56,129
計	840,349	760,195	80,154	22,881			817,468

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	119	74	45				119
計	119	74	45				119

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	7,182	7,612	△430				7,182
計	7,182	7,612	△430				7,182

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	56,129	介護納付金分	56,129
		19負担金、補助及び交付金	56,129
		○負担金 介護納付金分納付金	56,129

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	119	その他共同事業拠出金	119
		19負担金、補助及び交付金	119
		○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	119

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	139	健康づくり推進事業	6,289
11. 需用費	8	08報償費	139
12. 役務費	641	○報償費	
13. 委託料	394	健康教育事業講師謝礼等	139
19. 負担金、補助 及び交付金	6,000	11需用費	8
		○消耗品費	
		13委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		19負担金、補助及び交付金	6,000
		○補助金	
		人間ドック検査費用	6,000
		医療費通知事業	893
		12役務費	641
○通信運搬費			
郵送料	641		
13委託料	252		
○委託料			
電算処理業務	252		

国民健康保険特別会計

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	17,465	17,427	38	7,112			10,353
計	17,465	17,427	38	7,112			10,353

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	2	2	0			1	1
計	2	2	0			1	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	2,700	2,700	0				2,700
2. 退職被保険者等保険税還付金	20	20	0				20

7. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	41	特定健康診査等事業費	17,465
11. 需用費	274	07賃金	41
12. 役務費	798	○賃金	
13. 委託料	15,540	臨時職員賃金	41
14. 使用料及び賃借料	393	11需用費	274
19. 負担金、補助及び交付金	419	○消耗品費	75
		○印刷製本費	199
		12役務費	798
		○通信運搬費	789
		郵送料等	789
		○手数料等	9
		意見書作成料等	9
		13委託料	15,540
		○委託料	
		特定健康診査等業務	13,206
特定健診受診率向上支援業務	2,334		
14使用料及び賃借料	393		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	393		
19負担金、補助及び交付金	419		
○負担金			
特定健康診査等データ管理システム	419		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	2	保険財政調整基金積立金	2
		25積立金	2
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	2,700	一般被保険者保険税還付金	2,700
		23償還金、利子及び割引料	2,700
		○保険税還付金	
23. 償還金、利子及び割引料	20	退職被保険者等保険税還付金	20
		23償還金、利子及び割引料	20

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
計	2,811	2,811	0				2,811

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	500	△499				1
計	1	500	△499				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

8. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険税還付金	
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 23償還金、利子及び割引料 ○国庫、県支出金返納金	1 1
23. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付加算金	80 80
23. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 23償還金、利子及び割引料 ○保険税還付加算金	10 10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 23償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28. 繰出金	1	他会計繰出金 28繰出金 ○一般会計繰出金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		14,275	8,842	23,117	4,280	27,397
前年度	4		14,765	8,867	23,632	4,498	28,130
比 較	0		△ 490	△ 25	△ 515	△ 218	△ 733

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	318		1,503			
	前年度	78		1,614			
	比 較	240		△ 111			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	179	3,563	2,403		876	
	前年度	155	3,679	2,450		891	
	比 較	24	△ 116	△ 47		△ 15	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 490	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	55	平均昇給率1.47%	
		その他の増減分	△ 545	異動等による	
職員手当	△ 25	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 25	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	315,350	
	平均給与月額	366,280	
	平均年齢	39歳8月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	305,225	
	平均給与月額	338,257	
	平均年齢	37歳7月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	3	75.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	3	75.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	主 任 運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.095	2.245	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	4		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 31 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成31年度野木町介護保険特別会計予算

平成31年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,978,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		520,102
	1. 介護保険料	520,102
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		358,828
	1. 国庫負担金	334,384
	2. 国庫補助金	24,444
4. 支払基金交付金		502,322
	1. 支払基金交付金	502,322
5. 県支出金		270,082
	1. 県負担金	256,825
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	13,255
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		327,616
	1. 一般会計繰入金	327,616
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	1,978,961

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		58,667
	1. 総務管理費	34,356
	2. 徴収費	2,679
	3. 介護認定審査会費	21,632
2. 保険給付費		1,819,104
	1. 介護サービス等諸費	1,660,010
	2. 介護予防サービス等諸費	56,063
	3. その他諸費	1,663
	4. 高額介護サービス等費	37,525
	5. 高額医療合算介護サービス等費	5,100
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	58,742
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		502
	1. 基金積立金	502
5. 地域支援事業費		99,083
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	49,124
	2. 一般介護予防事業費	7,760
	3. 包括的支援事業費	38,335
	4. 任意事業費	3,669
	5. その他諸費	195
6. 諸支出金		604
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,978,961

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	520,102	477,437	42,665
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	358,828	345,560	13,268
4. 支払基金交付金	502,322	493,873	8,449
5. 県支出金	270,082	258,781	11,301
6. 財産収入	2	1	1
7. 繰入金	327,616	321,639	5,977
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	1,978,961	1,897,300	81,661

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	58,667	67,824	△9,157			1	58,666
2. 保険給付費	1,819,104	1,743,827	75,277	591,212			1,227,892
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	502	501	1			2	500
5. 地域支援事業費	99,083	83,543	15,540	37,698			61,385
6. 諸支出金	604	604	0				604
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,978,961	1,897,300	81,661	628,910		3	1,350,048

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	520,102	477,437	42,665
計	520,102	477,437	42,665

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	334,384	318,906	15,478
計	334,384	318,906	15,478

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	1	4,776	△4,775
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,270	5,001	3,269
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	16,172	16,877	△705
4. 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
計	24,444	26,654	△2,210

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	491,158	488,272	2,886
2. 地域支援事業支援交付金	11,164	5,601	5,563
計	502,322	493,873	8,449

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	474,782	
2. 現年度分普通徴収保険料	44,320	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	334,383	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
1. 現年度分	8,269	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,171	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	491,157	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	11,163	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	256,825	247,839	8,986
計	256,825	247,839	8,986

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,169	2,501	2,668
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,086	8,439	△353
計	13,255	10,940	2,315

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	2	1	1
計	2	1	1

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	227,388	217,979	9,409
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,904	22,772	△1,868
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,086	8,439	△353
4. 低所得者保険料軽減繰入金	10,968	3,022	7,946
5. その他一般会計繰入金	60,270	69,427	△9,157
計	327,616	321,639	5,977

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	256,824	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	5,168	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,085	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	227,387	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	20,903	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,085	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	10,967	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等繰入金	42,372	
2. 事務費繰入金	17,898	

介護保険特別会計

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	34,258	43,790	△9,532				34,258

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	職員給与費 4人	27,445
2. 給料	12,372	02給料	12,372
3. 職員手当等	11,244	○職員給料	
4. 共済費	3,829	03職員手当等	11,244
5. 災害補償費	1	○職員手当	
9. 旅費	27	時間外勤務手当	2,526
11. 需用費	1,362	住居手当	324
12. 役務費	1,196	通勤手当	48
13. 委託料	2,500	期末手当	3,001
14. 使用料及び賃借料	1,552	勤勉手当	2,066
		地域手当	743
27. 公課費	22	退職手当負担金	2,536
		04共済費	3,829
		○職員共済費	
		一般管理事務費	6,813
		01報酬	153
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		09旅費	27
		○普通旅費	
		11需用費	1,362
		○消耗品費	720
		○燃料費	147
		○印刷製本費	360
		○修繕料	135
		12役務費	1,196
		○通信運搬費	1,086
		郵送料等	1,086
		○保険料	80
		自賠償保険料	80
		○手数料等	30
		車検代行手数料等	30
		13委託料	2,500
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,500
		14使用料及び賃借料	1,552
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,552
		27公課費	22
		○公課費	
		自動車重量税	22

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	98	95	3				98
計	34,356	43,885	△9,529				34,356

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,679	2,730	△51			1	2,678
計	2,679	2,730	△51			1	2,678

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,616	3,628	△12				3,616
2. 認定調査費	18,016	17,581	435				18,016

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	98	連合会負担金	98
		19負担金、補助及び交付金	98
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	40
		高額医療・高額介護合算業務	31

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,268	保険料賦課徴収事務費	2,679
12. 役務費	922	11需用費	1,268
13. 委託料	489	○印刷製本費	
		12役務費	922
		○通信運搬費	857
		郵送料	857
		○手数料等	65
		口座振替手数料等	65
		13委託料	489
		○委託料	
		電算処理業務	489

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,582	介護認定審査会費	3,616
8. 報償費	34	01報酬	3,582
		○介護認定審査会委員報酬	
		08報償費	34
		○報償費	
		講師謝礼	34
1. 報酬	9,851	認定調査等費	18,016
4. 共済費	1,494	01報酬	9,851
9. 旅費	30	○介護認定調査嘱託員報酬	
11. 需用費	77	04共済費	1,494
12. 役務費	6,517	○嘱託員社会保険料等	
13. 委託料	44	嘱託員社会保険料	1,494
14. 使用料及び賃借料	3	09旅費	30
		○費用弁償	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	21,632	21,209	423				21,632

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	768,001	691,128	76,873	249,604			518,397
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	270,000	262,536	7,464	87,750			182,250
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	530,000	539,360	△9,360	172,252			357,748
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11需用費	77
		○消耗品費	
		12役務費	6,517
		○通信運搬費	107
		切手代	107
		○手数料等	6,410
		意見書作成料	6,410
		13委託料	44
		○委託料	
		認定調査業務	44
		14使用料及び賃借料	3
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	768,001	居宅介護サービス等給付費	768,001
		19負担金、補助及び交付金	768,001
		○負担金	
		居宅介護サービス等給付費	768,001
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	270,000	地域密着型介護サービス給付費	270,000
		19負担金、補助及び交付金	270,000
		○負担金	
		地域密着型介護サービス給付費	270,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	530,000	施設介護サービス給付費	530,000
		19負担金、補助及び交付金	530,000
		○負担金	
		施設介護サービス給付費	530,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例施設介護サービス給付費	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,626	1,620	1,006	853			1,773
8. 居宅介護住宅改修費	8,379	8,379	0	2,723			5,656
9. 居宅介護サービス計画給付費	81,000	72,069	8,931	26,325			54,675
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,660,010	1,575,096	84,914	539,507			1,120,503

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	43,260	52,000	△8,740	14,060			29,200
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	600	1,123	△523	195			405
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	600	△100	162			338

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	2,626	居宅介護福祉用具購入費	2,626
		19負担金、補助及び交付金	2,626
		○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,626
19. 負担金、補助及び交付金	8,379	居宅介護住宅改修費	8,379
		19負担金、補助及び交付金	8,379
		○負担金 居宅介護住宅改修費	8,379
19. 負担金、補助及び交付金	81,000	居宅介護サービス計画給付費	81,000
		19負担金、補助及び交付金	81,000
		○負担金 居宅介護サービス計画給付費	81,000
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	43,260	介護予防サービス給付費	43,260
		19負担金、補助及び交付金	43,260
		○負担金 介護予防サービス給付費	43,260
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例介護予防サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	600	地域密着型介護予防サービス給付費	600
		19負担金、補助及び交付金	600
		○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	600
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
19. 負担金、補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費	500
		19負担金、補助及び交付金	500
		○負担金 介護予防福祉用具購入費	500

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	4,200	△400	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	7,900	9,384	△1,484	2,568			5,332
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	56,063	67,310	△11,247	18,220			37,843

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,663	1,641	22	541			1,122
計	1,663	1,641	22	541			1,122

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	37,495	36,807	688	12,186			25,309
2. 高額介護予防サービス費	30	30	0	10			20
計	37,525	36,837	688	12,196			25,329

2. 保険給付費

4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費	3,800
		19負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金 介護予防住宅改修費	3,800
19. 負担金、補助及び交付金	7,900	介護予防サービス計画給付費	7,900
		19負担金、補助及び交付金	7,900
		○負担金 介護予防サービス計画給付費	7,900
19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	1,663	審査支払手数料	1,663
		12役務費	1,663
		○手数料等 審査支払手数料	1,663

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	37,495	高額介護サービス費	37,495
		19負担金、補助及び交付金	37,495
		○負担金 高額介護サービス費	37,495
19. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費	30
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 高額介護予防サービス費	30

介護保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	5,000	5,000	0	1,625			3,375
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	33			67
計	5,100	5,100	0	1,658			3,442

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	58,500	57,600	900	19,012			39,488
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	240	240	0	78			162
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	58,742	57,842	900	19,090			39,652

2. 保険給付費

7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	5,000	高額医療合算介護サービス費	5,000
		19負担金、補助及び交付金	5,000
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	5,000
19. 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		19負担金、補助及び交付金	100
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助 及び交付金	58,500	特定入所者介護サービス費	58,500
		19負担金、補助及び交付金	58,500
		○負担金 特定入所者介護サービス費	58,500
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
19. 負担金、補助 及び交付金	240	特定入所者介護予防サービス費	240
		19負担金、補助及び交付金	240
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	240
19. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		19負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	502	501	1			2	500
計	502	501	1			2	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	43,280	32,936	10,344	11,557			31,723
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,844	2,760	3,084				5,844
計	49,124	35,696	13,428	11,557			37,567

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	7,760	4,438	3,322	1,747			6,013

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 23償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25. 積立金	502	介護給付費準備基金積立金 25積立金 ○介護給付費準備基金積立金 ○介護給付費準備基金利子積立金	502 502 500 2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	3,840	介護予防・生活支援サービス事業費	43,280
19. 負担金、補助及び交付金	39,440	13委託料 ○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防・生活支援サービス費	3,840 3,840 39,440 39,440
13. 委託料	900	介護予防ケアマネジメント事業	5,844
19. 負担金、補助及び交付金	4,944	13委託料 ○委託料 ケアプラン作成業務 19負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	900 900 4,944 4,944

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 賃金	85	一般介護予防事業費	7,760
8. 報償費	1,502	07賃金	85
11. 需用費	60	○賃金	
12. 役務費	29	健康相談補助者賃金	85

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,760	4,438	3,322	1,747			6,013

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	37,186	37,122	64	24,259			12,927
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	108	149	△41				108
3. 生活支援体制整備事業費	204	204	0				204
4. 認知症総合支援事業費	582	941	△359				582

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	6,084	08報償費	1,502
		○報償費	
		講師謝礼	1,502
		11需用費	60
		○消耗品費	
		12役務費	29
		○保険料	
		傷害保険料	29
		13委託料	6,084
		○委託料	
		一般介護予防事業委託業務	5,544
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	540

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	37,186	包括的支援事業費	37,186
		13委託料	37,186
		○委託料	
		地域包括支援センター運營業務	37,186
8. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	108
11. 需用費	28	08報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		11需用費	28
		○消耗品費	18
		○食糧費	10
1. 報酬	204	生活支援体制整備事業費	204
		01報酬	204
		○協議体委員報酬	
1. 報酬	308	認知症初期集中支援推進事業	313
8. 報償費	90	01報酬	308
11. 需用費	159	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
12. 役務費	5	12役務費	5
14. 使用料及び賃借料	20	○通信運搬費	
		郵送料	5
		認知症地域支援・ケア向上事業	269
		08報償費	90
		○報償費	
		講師謝礼等	90
		11需用費	159

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 地域ケア会議推進事業費	255	510	△255				255
計	38,335	38,926	△591	24,259			14,076

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	3,669	4,346	△677				3,669
計	3,669	4,346	△677				3,669

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	195	137	58	135			60

5. 地域支援事業費

5. その他諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	53
		○食糧費	16
		○印刷製本費	90
		14使用料及び賃借料	20
		○使用料及び賃借料 認知症カフェ会場使用料	20
1. 報酬	255	地域ケア会議推進事業	255
		01報酬	255
		○地域ケア会議委員報酬	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	20	任意事業費	3,669
11. 需用費	62	08報償費	20
12. 役務費	370	○報償費	
13. 委託料	3,217	講師謝礼	20
		11需用費	62
		○消耗品費	
		12役務費	370
		○通信運搬費	164
		郵送料	164
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		○手数料等	205
		鑑定手数料	205
		13委託料	3,217
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	91
		高齢者等見守り業務	3,035
		虐待対応専門職派遣業務	91

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 役務費	195	審査支払手数料	195
		12役務費	195
		○手数料等	
		審査支払手数料	195

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	195	137	58	135			60

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

7. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金 600 23償還金、利子及び割引料 600 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金
23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○国庫負担金等返納金
23. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 23償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1	他会計繰出金 1 28繰出金 1 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

介護保険特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	45	14,353			14,353	1,494	15,847	
	計	45	14,353			14,353	1,494	15,847	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	45	14,855			14,855	1,504	16,359	
	計	45	14,855			14,855	1,504	16,359	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	△ 502			△ 502	△ 10	△ 512	
	計	0	△ 502			△ 502	△ 10	△ 512	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		12,372	8,708	21,080	3,829	24,909
前年度	5		15,919	11,204	27,123	4,783	31,906
比 較	△ 1		△ 3,547	△ 2,496	△ 6,043	△ 954	△ 6,997

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			2,526		324	
	前年度			3,156		615	
	比 較			△ 630		△ 291	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	48	3,001	2,066		743	
	前年度	110	3,895	2,472		956	
	比 較	△ 62	△ 894	△ 406		△ 213	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,547	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	62	平均昇給率2.01%	
		その他の増減分	△ 3,609	異動等による	
職員手当	△ 2,496	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,496	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	265,140	
	平均給与月額	308,759	
	平均年齢	36歳7月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	262,400	
	平均給与月額	313,849	
	平均年齢	37歳6月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0			
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	主 任 運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.095	2.245	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	5	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 31 年 度

後期高齡者医療特別会計予算

平成31年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ307,002千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		239,065
	1. 後期高齢者医療保険料	239,065
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		55,019
	1. 一般会計繰入金	55,019
6. 諸収入		12,914
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2
	3. 雑入	12,910
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	307,002

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		16,019
	1. 総務管理費	14,269
	2. 徴収費	1,750
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		283,647
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	283,647
3. 後期高齢者健診事業費		5,785
	1. 後期高齢者健診事業費	5,785
4. 諸支出金		551
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	1
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	307,002

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	239,065	228,089	10,976
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	756	△755
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	55,019	59,943	△4,924
6. 諸収入	12,914	4,188	8,726
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	307,002	292,979	14,023

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	16,019	12,479	3,540	1		9,100	6,918
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	283,647	274,073	9,574			44,582	239,065
3. 後期高齢者健診事業費	5,785	4,876	909			3,812	1,973
4. 諸支出金	551	551	0				551
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	307,002	292,979	14,023	1		57,494	249,507

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	103,755	96,710	7,045
2. 普通徴収保険料	135,310	131,379	3,931
計	239,065	228,089	10,976

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	756	△755
計	1	756	△755

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	10,437	13,960	△3,523
2. 保険基盤安定繰入金	44,582	45,983	△1,401
計	55,019	59,943	△4,924

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	103,755	
1. 現年度分	135,309	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	10,437	
1. 保険基盤安定繰入金	44,582	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

後期高齢者医療特別会計

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1	1	0
2. 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	12,910	4,184	8,726
計	12,910	4,184	8,726

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7. 繰越金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金		1	
1. 還付加算金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 後期高齢者健診事業負担金		4,003	
2. 雑入		8,907	雑入 1 栃木県後期高齢者医療広域連合人件費 8,206 後期高齢者医療制度特別対策補助金 700

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	14,269	9,943	4,326			9,098	5,171
計	14,269	9,943	4,326			9,098	5,171

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,750	2,536	△786	1		2	1,747

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	6,340	職員給与費 2人	13,377
3. 職員手当等	5,184	02給料	6,340
4. 共済費	1,853	○職員給料	
9. 旅費	6	03職員手当等	5,184
11. 需用費	38	○職員手当	
12. 役務費	193	時間外勤務手当	243
13. 委託料	655	住居手当	309
		通勤手当	360
		期末手当	1,535
		勤勉手当	1,057
		地域手当	381
		退職手当負担金	1,299
		04共済費	1,853
		○職員共済費	
		一般管理事務費	892
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	38
		○消耗品費	
12役務費	193		
○通信運搬費			
郵送料	193		
13委託料	655		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	655		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	842	賦課徴収費	1,750
12. 役務費	529	11需用費	842
13. 委託料	349	○消耗品費	8
		○印刷製本費	834
19. 負担金、補助 及び交付金	30	12役務費	529
		○通信運搬費	444
		郵送料	444
		○手数料等	85
		口座振替手数料等	85
		13委託料	349
○委託料			
電算処理業務	349		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,750	2,536	△786	1		2	1,747

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	283,647	274,073	9,574			44,582	239,065
計	283,647	274,073	9,574			44,582	239,065

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	5,785	4,876	909			3,812	1,973
計	5,785	4,876	909			3,812	1,973

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0				50

4. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	
		特別徴収経由機関業務	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	283,647	後期高齢者医療広域連合納付金	283,647
		19負担金、補助及び交付金	283,647
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合納付金	283,647

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	79	後期高齢者健診事業費	5,785
12. 役務費	256	11需用費	79
13. 委託料	3,128	○印刷製本費	
19. 負担金、補助及び交付金	2,322	12役務費	256
		○通信運搬費	
		郵送料	256
		13委託料	3,128
		○委託料	
		健康診査等業務	3,128
		19負担金、補助及び交付金	2,322
		○負担金	1,272
		後期高齢者健診事業費	1,020
		特定健康診査等データ管理システム	252
		○補助金	1,050
		人間ドック検査費用	1,050

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		23償還金、利子及び割引料	50
		○保険料還付加算金	

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険料還付金	500	500	0				500
計	550	550	0				550

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金 500 23償還金、利子及び割引料 500 ○保険料還付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1	他会計繰出金 1 28繰出金 1 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2		6,340	3,885	10,225	1,853	12,078
前年度	1		4,317	2,481	6,798	1,368	8,166
比 較	1		2,023	1,404	3,427	485	3,912

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			243		309	
	前年度			406		0	
	比 較			△ 163		309	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	360	1,535	1,057		381	
	前年度	0	1,088	728		259	
	比 較	360	447	329		122	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,023	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	39	平均昇給率2.46%	
		その他の増減分	1,984	異動等による	
職員手当	1,404	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,404	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	208,700	
	平均給与月額	228,322	
	平均年齢	29歳0月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,400	
	平均給与月額	385,860	
	平均年齢	46歳 5月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	1	100.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	運転手 用務員 給食調理員	主任 運転手 用務員 給食調理員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給			
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.095	2.245	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	1		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 31 年 度

農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度野木町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度野木町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,451千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,200
	1. 分担金	1,200
2. 使用料及び手数料		11,348
	1. 使用料	11,344
	2. 手数料	4
3. 国庫支出金		4,000
	1. 国庫補助金	4,000
4. 繰入金		44,301
	1. 他会計繰入金	44,301
5. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
6. 諸収入		2
	1. 雑入	2
7. 町債		4,100
	1. 町債	4,100
歳入合計		66,451

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		33,869
	1. 農業集落排水事業費	33,869
2. 公債費		32,482
	1. 公債費	32,482
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出	合 計	66,451

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	4,100	普通貸借は行 又証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合とは、その債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	4,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,200	1,200	0
2. 使用料及び手数料	11,348	11,348	0
3. 国庫支出金	4,000	0	4,000
4. 繰入金	44,301	45,898	△1,597
5. 繰越金	1,500	500	1,000
6. 諸収入	2	2	0
7. 町債	4,100	2,000	2,100
歳入合計	66,451	60,948	5,503

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水 事業費	33,869	28,552	5,317	4,000	4,100	12,548	13,221
2. 公債費	32,482	32,296	186				32,482
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	66,451	60,948	5,503	4,000	4,100	12,548	45,803

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業受益者分担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	11,344	11,344	0
計	11,344	11,344	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水手数料	4	4	0
計	4	4	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業国庫補助金	4,000	0	4,000
計	4,000	0	4,000

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	44,301	45,898	△1,597
計	44,301	45,898	△1,597

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1,500	500	1,000
計	1,500	500	1,000

5. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分受益者分担金	1,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度農業集落排水使用料	11,340	
2. 滞納繰越分	1	
3. 農業集落排水施設使用料	3	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水手数料	4	排水設備計画確認手数料 2 排水設備検査手数料 2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農山漁村地域整備交付金	4,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	44,301	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1,500	

農業集落排水事業特別会計

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	2	2	0
計	2	2	0

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公営企業会計適用債	4,100	2,000	2,100
計	4,100	2,000	2,100

7. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税還付金	1	
2. 過年度収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公営企業会計 適用債	4,100	

3 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	11,814	9,735	2,079		4,100	4	7,710
2. 農業集落排水事業費	1,200	1,904	△704			1,200	
3. 施設管理費	20,855	16,913	3,942	4,000		11,344	5,511

1. 農業集落排水事業費

1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,559	職員給与費 1人	5,481
3. 職員手当等	2,188	02給料	2,559
4. 共済費	734	○職員給料	
9. 旅費	6	03職員手当等	2,188
11. 需用費	9	○職員手当	
13. 委託料	4,180	時間外勤務手当	202
14. 使用料及び賃借料	132	住居手当	324
		期末手当	583
19. 負担金、補助及び交付金	955	勤勉手当	402
		地域手当	154
23. 償還金、利子及び割引料	1	退職手当負担金	523
27. 公課費	1,050	04共済費	734
		○職員共済費	
		一般管理事務費	6,333
		09旅費	6
		○普通旅費	
		11需用費	9
		○消耗品費	
		13委託料	4,180
		○委託料	
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	3,348
		農業集落排水管理システム構築業務	486
		料金収納事務委託外1業務	346
		14使用料及び賃借料	132
		○使用料及び賃借料	
		収納事務電算使用料	132
		19負担金、補助及び交付金	955
		○負担金	
		地域資源循環技術センター	30
		公営企業会計システム負担金	925
		23償還金、利子及び割引料	1
		○農業集落排水使用料還付金	
		27公課費	1,050
		○公課費	
		消費税	1,050
15. 工事請負費	1,200	農業集落排水事業費	1,200
		15工事請負費	1,200
		○工事請負費	
		公共枡設置工事(佐川野、川西地区)	1,200
11. 需用費	6,508	施設管理費	20,855
12. 役務費	4,945	11需用費	6,508
13. 委託料	9,402	○消耗品費	199
		○光熱水費	3,809

農業集落排水事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	33,869	28,552	5,317	4,000	4,100	12,548	13,221

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	26,722	25,956	766				26,722
2. 利子	5,760	6,340	△580				5,760
計	32,482	32,296	186				32,482

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

3. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	2,500
		12 役務費	4,945
		○通信運搬費	345
		回線使用料	345
		○手数料等	4,600
		クリーンセンター汚泥汲取り手数料	4,600
		13 委託料	9,402
		○委託料	
		佐川野・川西地区クリーンセンター等維持管理業務	4,367
		農業集落排水最適整備構想策定業務	4,364
		管路清掃業務外2業務	671

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	26,722	元金	26,722
		23 償還金、利子及び割引料	26,722
		○財政融資資金	13,866
		○地方公共団体金融機構	12,583
		○銀行等債	273
23. 償還金、利子及び割引料	5,760	利子	5,760
		23 償還金、利子及び割引料	5,760
		○財政融資資金	3,075
		○地方公共団体金融機構	2,649
		○銀行等債	13
		○前年度借入分利子	23

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	100		

農業集落排水事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		2,559	1,665	4,224	734	4,958
前年度	1		2,931	1,671	4,602	848	5,450
比 較	0		△ 372	△ 6	△ 378	△ 114	△ 492

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			202		324	
	前年度			297		0	
	比 較			△ 95		324	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	0	583	402		154	
	前年度	24	703	471		176	
	比 較	△ 24	△ 120	△ 69		△ 22	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 372	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	21	平均昇給率3.17%	
		その他の増減分	△ 393	異動等による	
職員手当	△ 6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 6	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	211,500	
	平均給与月額	263,662	
	平均年齢	29歳4月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	240,300	
	平均給与月額	265,170	
	平均年齢	30歳 6月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	主 任 運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.195	2.195	4.39	有	
前年度	2.095	2.245	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行業務	6,480	平成30年度	2,052	平成31年度	4,428		4,400		28
公営企業会計システム負担金	1,156			平成31年度	1,156		1,100		56
農業集落排水管理システム構築業務	538			平成31年度	538		500		38

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	308,654	282,764		26,449	256,315
公営企業会計適用債	2,500	4,435	4,100	273	8,262
合 計	311,154	287,199	4,100	26,722	264,577

平成 31 年 度

公共下水道事業特別会計予算

平成31年度野木町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度野木町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ783,075千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,656
	1. 負担金	3,655
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		212,300
	1. 使用料	212,049
	2. 手数料	251
3. 国庫支出金		41,700
	1. 国庫補助金	41,700
4. 繰入金		306,214
	1. 繰入金	306,214
5. 繰越金		7,500
	1. 繰越金	7,500
6. 諸収入		5
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	4
7. 町債		211,700
	1. 町債	211,700
歳入	合計	783,075

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		76,462
	1. 総務管理費	76,462
2. 公共下水道費		144,715
	1. 下水道事業費	144,715
3. 流域下水道費		196,714
	1. 流域下水道費	196,714
4. 公債費		364,884
	1. 公債費	364,884
5. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		783,075

第 2 表 債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	平成32年度より 平成34年度まで	1戸当たり500千円 以内の改造資金に対す る年3.5%の利子

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	69,600	普通貸借 又証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	25,500			
資本費平準化債	92,300			
公営企業会計適用債	24,300			
計	211,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,656	3,307	349
2. 使用料及び手数料	212,300	204,259	8,041
3. 国庫支出金	41,700	47,300	△5,600
4. 繰入金	306,214	324,594	△18,380
5. 繰越金	7,500	7,500	0
6. 諸収入	5	5	0
7. 町債	211,700	188,300	23,400
歳入合計	783,075	775,265	7,810

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	76,462	57,890	18,572		15,500	251	60,711
2. 公共下水道費	144,715	161,410	△16,695	41,700	78,400	2,779	21,836
3. 流域下水道費	196,714	199,218	△2,504		25,500	171,214	
4. 公債費	364,884	356,447	8,437		92,300	41,676	230,908
5. 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	783,075	775,265	7,810	41,700	211,700	215,920	313,755

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金	3,655	3,306	349
計	3,655	3,306	349

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	211,993	203,892	8,101
2. 行政財産使用料	56	56	0
計	212,049	203,948	8,101

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	251	311	△60
計	251	311	△60

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業国庫補助金	41,700	47,300	△5,600
計	41,700	47,300	△5,600

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	306,214	324,594	△18,380

4. 繰入金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分受益者負担金	2,722	全期前納分	2,586
		期別納付分	136
2. 過年度分受益者負担金	933	繰越分	714
		滞納繰越分	219

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分受益者分担金	1	区域外流入分担金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度下水道使用料	209,832		
2. 滞納繰越分	2,161		
1. 公共下水道施設使用料	56		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道手数料	251	排水設備指定工事店登録手数料	150
		排水設備計画申請手数料	50
		排水設備検査手数料	50
		督促手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 社会資本整備総合交付金	41,700		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	306,214	一般分（汚水）	297,085
		一般分（雨水浸水対策）	9,055

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	306,214	324,594	△18,380

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	7,500	7,500	0
計	7,500	7,500	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	4	4	0
計	4	4	0

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業債	69,600	60,200	9,400
2. 流域下水道事業債	25,500	28,500	△3,000
3. 資本費平準化債	92,300	84,800	7,500
4. 公営企業会計適用債	24,300	14,800	9,500
計	211,700	188,300	23,400

7. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市町村総合交付金分 74

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	7,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 受益者負担金 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度収入	1	
2. 雑入	1	
3. 消費税還付金	1	
4. 弁償金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共下水道事業債	69,600	
1. 流域下水道事業債	25,500	
1. 資本費平準化債	92,300	
1. 公営企業会計適用債	24,300	

公共下水道事業特別会計

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	76,462	57,890	18,572		15,500	251	60,711

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,964	職員給与費 4人	23,248
2. 給料	10,940	02給料	10,940
3. 職員手当等	9,150	○職員給料	
4. 共済費	3,451	03職員手当等	9,150
8. 報償費	463	○職員手当	
11. 需用費	84	扶養手当	460
12. 役務費	239	時間外勤務手当	932
13. 委託料	24,854	通勤手当	159
14. 使用料及び賃借料	943	期末手当	2,598
19. 負担金、補助及び交付金	17,267	勤勉手当	1,684
23. 償還金、利子及び割引料	1	児童手当	420
		地域手当	684
		退職手当負担金	2,213
27. 公課費	7,106	04共済費	3,158
		○職員共済費	2,658
		○再任用職員社会保険料	500
		一般管理事務費（業務係）	50,939
		08報償費	463
		○報償費	
		受益者負担金一括納付報奨金	463
		11需用費	66
		○消耗品費	49
		○印刷製本費	17
		12役務費	239
		○通信運搬費	
		郵送料	239
		13委託料	24,854
		○委託料	
		公共下水道水質及び水量調査業務	8,316
		下水道使用料徴収業務	8,321
		河川水質分析業務外2業務	538
		企業会計移行固定資産調査及び評価等業務	7,679
		14使用料及び賃借料	943
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	943
		19負担金、補助及び交付金	17,267
		○負担金	16,749
		日本下水道協会	78
		日本下水道協会栃木県支部	10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部	5
		栃木県下水汚泥資源化推進協議会	1
		県建設技術協会会費	10
		公営企業会計システム負担金	16,645

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	76,462	57,890	18,572		15,500	251	60,711

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道建設費	144,715	161,410	△16,695	41,700	78,400	2,779	21,836

2. 公共下水道費

1. 下水道事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	518
		生活扶助世帯水洗便所改造資金	500
		水洗便所改造資金利子補給	18
		23償還金、利子及び割引料	1
		○下水道使用料還付金	
		27公課費	7,106
		○公課費	
		消費税	7,106
		一般管理事務費（下水道係）	2,275
		01報酬	1,964
		○行政事務嘱託員報酬	
		04共済費	293
		○嘱託員社会保険料等	
		嘱託員社会保険料	293
		11需用費	18
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	3,820	公共下水道事業	80,434
12. 役務費	342	11需用費	50
13. 委託料	58,154	○消耗品費	
15. 工事請負費	82,399	15工事請負費	80,384
		○工事請負費	
		舗装復旧工事	2,000
		公共汚水柵設置工事	13,000
		管渠工事（若林地区）	15,477
		管渠工事（友沼地区）	18,293
		管渠工事（潤島地区）	14,971
		潤島12号線舗装復旧工事	10,516
		潤島16号線舗装復旧工事	6,127
		公共下水道維持管理事業	27,570
		11需用費	2,797
		○光熱水費	2,388
		○修繕料	409
		12役務費	264
		○通信運搬費	
		電話料	264
		13委託料	22,494
		○委託料	

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	144,715	161,410	△16,695	41,700	78,400	2,779	21,836

(款) 3. 流域下水道費

(項) 1. 流域下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 流域下水道費	196,714	199,218	△2,504		25,500	171,214	
計	196,714	199,218	△2,504		25,500	171,214	

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	298,118	283,885	14,233		92,300	41,602	164,216

4. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		汚水マンホールポンプ場維持管理業務（8ヶ所）	3,261
		管渠内高圧洗浄業務	345
		下水道管理システム構築業務	8,812
		汚水管路更新工事実施設計業務	10,076
		15工事請負費	2,015
		○工事請負費	
		汚水ポンプ改修工事	2,015
		浸水対策施設維持管理事業	36,711
		11需用費	973
		○光熱水費	753
		○修繕料	220
		12役務費	78
		○通信運搬費	37
		電話料	37
		○手数料等	41
		検査手数料等	41
		13委託料	35,660
		○委託料	
		逆川排水機場保守点検業務	3,119
		グリーンベルト他植栽管理業務	3,723
		逆川排水機場沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務	980
		ブルーミングガーデン調整池清掃業務	195
		逆川排水機場耐震補強工事実施設計業務	27,643

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	196,714	流域下水道費	196,714
		19負担金、補助及び交付金	196,714
		○負担金	
		流域下水道思川処理区促進協議会	29
		流域下水道思川処理区建設	26,676
		流域下水道思川処理区維持管理	170,009

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	298,118	元金	298,118
		23償還金、利子及び割引料	298,118

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	66,766	72,562	△5,796			74	66,692
計	364,884	356,447	8,437		92,300	41,676	230,908

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○財政融資資金 99,948 ○地方公共団体金融機構 146,978 ○銀行等債 16,705 ○簡易保険 34,487
23. 償還金、利子及び割引料	66,766	利子 66,766 23償還金、利子及び割引料 66,766 ○財政融資資金 23,803 ○地方公共団体金融機構 32,003 ○銀行等債 1,599 ○簡易保険 9,214 ○前年度及び現年度借入分利子 147

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	300	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,964			1,964	293	2,257	
	計	1	1,964			1,964	293	2,257	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0	0	0	
	計	0	0			0	0	0	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,964			1,964	293	2,257	
	計	1	1,964			1,964	293	2,257	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 4		10,940	6,517	17,457	3,158	20,615
前年度	(1) 4		11,191	6,587	17,778	3,194	20,972
比 較	(0) 0		△ 251	△ 70	△ 321	△ 36	△ 357

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	460		932			
	前年度	240		1,313			
	比 較	220		△ 381			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	159	2,598	1,684		684	
	前年度	185	2,541	1,622		686	
	比 較	△ 26	57	62		△ 2	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 251	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	52	平均昇給率1.94%	
		その他の増減分	△ 303	異動等による	
職員手当	△ 70	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 70	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	295,967	
	平均給与月額	232,667	
	平均年齢	37歳4月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	228,500	
	平均給与月額	264,104	
	平均年齢	38歳5月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	(2) 2	(100.0) 40.0	3級		
	4級	2	40.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	5	(100.0) 100.0	計		
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	(1) 1	(100.0) 20.0	3級		
	4級	3	60.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員	運 転 手 用 務 員 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.016) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	
前年度	(1.06) 2.095	(1.21) 2.245	(2.27) 4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	
国の制度	25.56	34.58	49.59	49.59	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	3	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計適用事業	29,268	平成29年度 ～ 平成30年度	11,816	平成30年度 ～ 平成31年度	17,452		17,400		52
公営企業会計システム負担金	21,961			平成31年度	21,961		12,300		9,661
下水道管理システム構築業務	9,763			平成31年度	9,763		9,700		63
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	1戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子			平成32年度 ～ 平成34年度	限度額に同じ				全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	3,064,200	2,917,969	69,600	212,277	2,775,292
流域下水道事業債	521,781	497,727	25,500	51,399	471,828
資本費平準化債	536,873	592,737	92,300	33,559	651,478
公営企業会計適用債	8,100	22,540	24,300	883	45,957
合 計	4,130,954	4,030,973	211,700	298,118	3,944,555

平成 31 年 度

町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計 予 算

平成31年度野木町営墓地事業特別会計予算

平成31年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,726千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		22,802
	1. 使用料	15,671
	2. 手数料	7,131
2. 繰越金		29,923
	1. 繰越金	29,923
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		52,726

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		9,127
	1. 町営墓地管理費	9,127
2. 公債費		6,724
	1. 公債費	6,724
3. 予備費		36,875
	1. 予備費	36,875
歳 出 合 計		52,726

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	22,802	16,776	6,026
2. 繰越金	29,923	26,620	3,303
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	52,726	43,397	9,329

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	9,127	11,809	△2,682			7,133	1,994
2. 公債費	6,724	6,384	340			6,724	
3. 予備費	36,875	25,204	11,671			8,946	27,929
歳出合計	52,726	43,397	9,329			22,803	29,923

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	15,671	10,071	5,600
計	15,671	10,071	5,600

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,131	6,705	426
計	7,131	6,705	426

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	29,923	26,620	3,303
計	29,923	26,620	3,303

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	15,670	
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,131	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	29,923	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地管理費	9,127	10,463	△1,336			7,133	1,994
計	9,127	10,463	△1,336			7,133	1,994

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 町営墓地整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
町営墓地整備費	0	1,346	△1,346				
計	0	1,346	△1,346				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,601	6,245	356			6,601	
2. 利子	123	139	△16			123	
計	6,724	6,384	340			6,724	

2. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	町営墓地管理事業費	9,127
11. 需用費	243	01報酬	102
12. 役務費	153	○町営墓地管理運営審議会委員報酬	
13. 委託料	8,334	11需用費	243
23. 償還金、利子及び割引料	295	○消耗品費	100
		○印刷製本費	43
		○光熱水費	100
		12役務費	153
		○通信運搬費	109
		郵送料	109
		○手数料等	44
		浄化槽管理手数料等	44
		13委託料	8,334
		○委託料	
町営墓地植栽管理業務	7,452		
町営墓地年間管理業務	882		
23償還金、利子及び割引料	295		
○町営墓地墓所使用料還付金			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		23償還金、利子及び割引料 ○銀行等債	6,601
23. 償還金、利子及び割引料	123	利子	123
		23償還金、利子及び割引料 ○銀行等債	123

町営墓地事業特別会計

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	36,875	25,204	11,671			8,946	27,929
計	36,875	25,204	11,671			8,946	27,929

3. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	36,875	

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	56,456	50,212	0	6,601	43,611
合 計	56,456	50,212	0	6,601	43,611

平成 31 年 度

水道事業会計予算

平成31年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 297 戸
(2) 年間総給水量	2, 677, 536 m ³
(3) 一日平均給水量	7, 335 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (配水管布設工事)	77, 348 千円
(思川浄水場更新工事費負担金)	119, 538 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	404, 158 千円
第 1 項	営業収益	348, 987 千円
第 2 項	営業外収益	55, 171 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	364, 204 千円
第 1 項	営業費用	348, 023 千円
第 2 項	営業外費用	15, 879 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予 備 費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額212, 486千円は、当年度分損益勘定留保資金130, 905千円及び建設改良積立金81, 581千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	229, 541 千円
第 1 項	企業債	40, 000 千円
第 2 項	工事負担金	800 千円
第 3 項	基金繰入金	188, 741 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	4 4 2, 0 2 7 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3 8 4, 7 8 0 千円
第 2 項	基 金 繰 出 金	1 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	5 7, 2 4 6 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	千円 40,000	証書借入 又は 普通貸借	年3.0%以内（た だし利率見直し方 式で借入れる政府 資金については、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し 後の利率）	政府資金又は地方公共団 体金融機構については、 その融資条件による。た だし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、繰上償還も しくは低利に借換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 1 項営業費用、第 2 項営業外費用の各項に係る経費

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4 3, 2 0 9 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、7,178千円と定める。

平成31年3月5日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	393	頁
平成31年度野木町水道事業会計実施計画（消費税込）	394	頁
平成31年度野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(消費税込)	396	頁
平成31年度野木町水道事業会計給与費明細書(消費税込)	397	頁
平成30年度野木町水道事業会計予定損益計算書(消費税抜)	401	頁
平成30年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	402	頁
平成31年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	404	頁
平成31年度野木町水道事業会計予算明細書(消費税込)	406	頁
平成31年度野木町水道事業会計調整基礎資料(消費税込)	414	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主な資産の耐用年数 ・建物 38～50年 ・構築物 25～60年

・機械及び装置 10～20年

・工具、器具及び備品 5～15年

償却方法 定額法により償却

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

平成31年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			404,158		
	1. 営業収益		348,987		
		1. 給水収益	348,107		
		2. その他の営業収益	880		
	2. 営業外収益			55,171	
		1. 受取利息	6		
		2. 長期前受金戻入	28,956		
		3. 雑収益	26,208		
		4. 消費税還付金	1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			364,204		
	1. 営業費用		348,023		
		1. 原水及び浄水費	115,243		
		2. 配水及び給水費	19,234		
		3. 総係費	53,685		
		4. 減価償却費	156,692		
		5. 資産減耗費	3,169		
	2. 営業外費用			15,879	
		1. 支払利息	15,879		
	3. 特別損失			2	
		1. 固定資産売却損	1		
		2. 過年度損益修正損	1		
	4. 予備費			300	
		1. 予備費	300		

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			229,541	
	1. 企業債		40,000	
		1. 企業債	40,000	
	2. 工事負担金		800	
		1. 工事負担金	800	
	3. 基金繰入金		188,741	
1. 基金繰入金		188,741		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			442,027	
	1. 建設改良費		384,780	
		1. 事務費	112,142	
		2. 思川浄水場施設費	188,741	
		3. 配水施設費	77,348	
		4. 量水器費	6,387	
	2. 基金繰出金		1	
		1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金		57,246	
		1. 企業債償還金	57,246	

平成31年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,129
減価償却費	156,692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	420
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,969
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,166
長期前受金戻入額	△ 28,956
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	15,879
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,605
未払金の増減額（△は減少）	7,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,800
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 834
小 計	166,629
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 15,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,756

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 344,152
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	188,741
工事負担金による収入	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,611

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,246
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,246

資金増減額	△ 21,101
資金期首残高	411,112
資金期末残高	390,011

平成31年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書 (消費税込)

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		2		7,510
	資本勘定支弁職員		3		12,765
	合計		5		20,275
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,192
	資本勘定支弁職員		4		15,361
	合計		6		21,553
比 較	損益勘定支弁職員		0		1,318
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 2,596
	合計		△ 1		△ 1,278

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当
	本 年 度	378	598	1,315
	前 年 度	300	598	1,583
	比 較	78	0	△ 268

2. 給料、手当及び法定福利費の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 1,278	昇給に伴う増加分	55
		その他の増減分	△ 1,333
手 当	△ 728	その他の増減分	△ 728

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	4,181	11,691	3,911	15,602
	8,245	21,010	6,597	27,607
	12,426	32,701	10,508	43,209
	3,692	9,884	3,405	13,289
	9,462	24,823	7,765	32,588
	13,154	34,707	11,170	45,877
	489	1,807	506	2,313
	△ 1,217	△ 3,813	△ 1,168	△ 4,981
	△ 728	△ 2,006	△ 662	△ 2,668

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
0	75	5,020	3,728	36	1,276
234	51	5,235	3,769	36	1,348
△ 234	24	△ 215	△ 41	0	△ 72

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.08%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	337,880
	平均給与月額	337,913
	平均年齢	44歳 5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	248,460
	平均給与月額	297,137
	平均年齢	43歳 6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	計	6	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.195	2.195	4.39	有
前 年 度	2.095	2.245	4.34	有
一般会計の制度	2.195	2.195	4.39	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59
国 の 制 度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	5
一般会計の制度	6

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 野木町水道事業会計予定損益計算書 (消費税抜)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	323,797		
(2) その他の営業収益	<u>1,722</u>	325,519	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,608		
(2) 配水及び給水費	14,813		
(3) 総係費	50,607		
(4) 減価償却費	155,713		
(5) 資産減耗費	<u>1,671</u>	<u>324,412</u>	
営業利益			1,107
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	1,775		
(3) 長期前受金戻入	30,747		
(4) 雑収益	8,417		
(5) 消費税還付金	<u>520</u>	41,462	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>16,966</u>	<u>16,966</u>	<u>24,496</u>
経常利益			25,603
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	
当年度純利益			25,603
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>25,603</u></u>

平成30年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成31年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 47,110	89,789	
ハ 構築物	5,148,063		
減価償却累計額	△ 2,588,096	2,559,967	
ニ 機械及び装置	724,261		
減価償却累計額	△ 474,388	249,873	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	21,430		
減価償却累計額	△ 11,299	10,131	
ト 建設仮勘定		29,557	
有形固定資産合計			2,978,092

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		768,852	
無形固定資産合計			768,878

(3) 投資その他の資産

イ 基金		330,199	
投資その他の資産合計			330,199

固定資産合計 4,077,169

2. 流動資産

(1) 現金・預金		411,112	
(2) 未収金	25,549		
貸倒引当金	△ 1,751	23,798	
(3) 貯蔵品		4,525	

流動資産合計 439,435

資産合計 4,516,604

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	788,949		
(2) 修繕引当金	25,744		
固定負債合計	814,693		
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	57,245		
(2) 未払金	6,611		
(3) 賞与引当金	4,611		
(4) 法定福利費引当金	1,031		
(5) 前受金	296		
(6) その他流動負債	18,211		
流動負債合計	88,005		
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,757,342		
(2) 収益化累計額	△ 977,449		
繰延収益合計	779,893		
負債合計		1,682,591	

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計	666		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,034,344		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	240,973		
ホ 当年度未処分利益剰余金	25,603		
利益剰余金合計	1,502,920		
剰余金合計		1,503,586	
資本合計		2,834,013	
負債・資本合計		4,516,604	

平成31年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（平成32年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 50,142	86,757	
ハ 構築物	5,431,461		
減価償却累計額	△ 2,696,910	2,734,551	
ニ 機械及び装置	721,723		
減価償却累計額	△ 493,659	228,064	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	21,429		
減価償却累計額	△ 12,722	8,707	
ト 建設仮勘定		36,167	
有形固定資産合計			3,133,021

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		747,869	
無形固定資産合計			747,895

(3)投資その他の資産

イ 基金		210,662	
投資その他の資産合計			210,662

固定資産合計 4,091,578

2. 流動資産

(1)現金・預金		390,011	
(2)未収金		26,371	
貸倒引当金	△ 2,331	24,040	
(3)貯蔵品		726	

流動資産合計 414,777

資産合計 4,506,355

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	771,603		
(2) 修繕引当金	25,744		
固定負債合計			797,347
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	57,346		
(2) 未払金	14,783		
(3) 賞与引当金	7,528		
(4) 法定福利費引当金	1,888		
(5) 前受金	295		
(6) その他流動負債	18,210		
流動負債合計			100,050
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,758,222		
(2) 収益化累計額	△ 1,006,406		
繰延収益合計			751,816
負債合計			1,649,213

資本の部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,059,947		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	240,973		
ホ 当年度未処分利益剰余金	23,129		
利益剰余金合計			1,526,049
剰余金合計			1,526,715
資本合計			2,857,142
負債・資本合計			4,506,355

平成31年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業収益			404,158	373,302	30,856
	1. 営業収益		348,987	331,439	17,548
		1. 給水収益	348,107	330,339	17,768
		2. その他の営業収益	880	1,100	△ 220
	2. 営業外収益		55,171	41,863	13,308
		1. 受取利息	6	11	△ 5
		2. 長期前受金戻入	28,956	30,745	△ 1,789
		3. 雑収益	26,208	9,331	16,877
		4. 消費税還付金	1	1	0
		他会計補助金	0	1,775	△ 1,775

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業費用			364,204	343,691	20,513
	1. 営業費用		348,023	326,421	21,602
		1. 原水及び浄水費	115,243	108,869	6,374

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給水収益	348,107	水道料金
手数料	800	工事手数料
消火栓維持管理負担金	80	
預金利息	5	
基金預金利息	1	
長期前受金戻入	28,956	補助金等 8,403 受贈財産評価額 13,731 工事負担金 6,822
雑収益	166	ペットボトルウォーター売却益、電柱敷使用料
その他雑収益	26,042	下水道使用料徴収業務取扱手数料等 8,474 公営企業会計システム導入負担金 8,351 水道料金システム導入負担金 9,217
消費税還付金	1	
一般会計補助金	0	廃目

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	115,213	思川浄水場維持管理負担金 86,878 固定費 56,023 変動費 30,855 ダム管理負担金 17,813 渡良瀬遊水地 16,937 利根川ダム統合 876 国有資産等納付金 10,522
補償金	30	下都賀漁業協同組合

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	19,234	16,232	3,002
		3. 総係費	53,685	47,713	5,972

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消耗品費	10	軍手、乾電池他消耗品	
燃料費	277	公用車燃料代	
印刷製本費	452	検針票、メーター交換通知書	
通信運搬費	297	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話代、回線使用料	
委託料	7,392	川西配水場保守点検及び水質検査	4,970
		川田地区増圧ポンプ場維持管理	1,296
		川西配水場監視システム点検費他5事業	1,126
手数料	25	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料	29	J R軌道敷地内借地料等	
修繕費	9,666	量水器交換費 (1,661 個)	6,576
		給配水事故修理費	1,050
		消火栓維持管理費	300
		その他の修繕費	1,740
動力費	843	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料	
薬品費	27	水質検査薬品代	
保険料	35	公用車自動車賠償責任保険	
公租公課	16	公用車自動車重量税、印紙代	
原材料費	165	砕石、アスコン	
給料	7,510	職員給料 2名分	
手当	3,136	時間外勤務手当	595
		期末手当	1,238
		勤勉手当	852
		地域手当	451
賞与引当金繰入額	1,045	賞与引当金繰入額 2名分	
法定福利費	3,561	共済組合負担金	1,992
		退職手当負担金	1,542
		公務災害保険	27
法定福利費引当金繰入額	350	賞与分共済組合負担金繰入額 2名分	
旅費	45	普通旅費	
備消耗品費	358	電算機用トナー、コピー用紙他消耗品代	
印刷製本費	637	水道料金納入通知書等	
通信運搬費	2,085	後納郵便料	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	156,692	151,936	4,756
		5. 資産減耗費	3,169	1,671	1,498
	2. 営業外費用		15,879	16,968	△ 1,089
		1. 支払利息	15,879	16,968	△ 1,089
	3. 特別損失		2	2	0
		1. 固定資産売却損	1	1	0
		2. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	29,423	電算機保守料	1,427
		料金徴収業務	27,451
		新地方公営企業会計制度移行支援業務	545
手数料	1,851	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
会費負担金	376	日本水道協会正会員会費等	136
		日本水道協会研修会負担金	240
賃借料	2,714	電算機（ハード及びソフト）リース料	
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料	
貸倒引当金繰入額	579		
有形固定資産減価償却費	115,155	建物、構築物等の有形固定資産	
無形固定資産減価償却費	12,579	ダム使用権	
当年度みなし償却相当分	28,958	補助金等	8,404
		受増財産評価額	13,732
		工事負担金	6,822
固定資産除却費	3,169	量水器	
企業債利息	15,879	政府債	8,317
		地方公共団体金融機構債	7,562
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	1		
予備費	300		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			229,541	52,161	177,380
	1. 企業債		40,000	50,000	△ 10,000
		1. 企業債	40,000	50,000	△ 10,000
	2. 工事負担金		800	2,160	△ 1,360
		1. 工事負担金	800	2,160	△ 1,360
	3. 基金繰入金		188,741	1	188,740
		1. 基金繰入金	188,741	1	188,740

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			442,027	299,260	142,767
	1. 建設改良費		384,780	241,562	143,218
		1. 事務費	112,142	58,168	53,974

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	40,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
工事負担金	800	消火栓設置工事 (2基)
基金繰入金	188,741	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	12,765	職員給料 3名分
手当	6,493	扶養手当 378 時間外勤務手当 720 期末手当 2,108 勤勉手当 1,633 地域手当 825 児童手当 120 管理職手当 598 管理職手当特勤手当 36 通勤手当 75
賞与引当金繰入額	1,872	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費	6,089	共済組合負担金 3,436 退職手当負担金 2,624 公務災害保険 29
法定福利費引当金繰入額	508	賞与分共済組合負担金繰入額 3名分
備消耗品費	146	設計用図書等

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	188,741	82,576	106,165
		3. 配水施設費	77,348	95,879	△ 18,531
		4. 量水器費	6,387	4,779	1,608
		5. 工具. 器具及び備品	162	160	2
	2. 基金繰出金		1	1	0
	1. 基金繰出金		1	1	0
	3. 企業債償還金		57,246	57,697	△ 451
	1. 企業債償還金		57,246	57,697	△ 451

平成31年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	277 千円
総係費	備消耗品費	358 千円
事務費	備消耗品費	146 千円
量水器費	機械及び装置	6,387 千円
		7,178 千円

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	84,269	町道南赤塚36号線他配水管布設工事実施設計業務	3,000
		配水管劣化調査業務	7,260
		配水管漏水調査業務	495
		未整備地区濁水対策整備事業分業務	1,500
		上下水道施設管理システム構築業務	16,979
		公営企業会計システム導入業務	21,978
		上水道料金システム導入業務	24,257
		上水道料金システム他コンバート料	8,800
負担金	188,741	受変電・薬注設備更新工事設計業務	3,613
		中央監視制御設備工事監理業務	2,131
		水質測定設備改良工事設計業務	1,595
		北側沈殿池防水工事	1,581
		沈砂池制水扉更新工事	7,803
		中央監視制御設備更新工事	172,018
構築物	77,348	都市計画道路3.4.7小山野木線配水管布設工事	18,183
		町道南赤塚36号線他配水管布設工事	37,500
		野木原大型流量計更新工事	13,728
		川西配水場取水ポンプ更新工事	2,937
		未整備地区濁水対策整備事業	5,000
機械及び装置	6,387	量水器 φ 13 mm ~ 75 mm	
工具・器具及び備品	162	応急給水栓 1基	
基金繰出金	1		
企業債償還金	57,246	政府債	34,917
		地方公共団体金融機構債	22,329

